

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年10月22日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。
 雇 用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、このところ増勢が鈍化している。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12(予測)
全 産 業	18	14	15	14	10
大企業	24	19	16	17	16
中堅企業	18	10	17	14	9
中小企業	15	14	14	13	9
うち製造業	13	9	9	5	6
うち非製造業	23	21	23	25	16

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
商業販売額:億円	18,529	19,168	1,536	1,589	1,628	1,733	1,702
(前年度比増減率%)	(+ 2.8)	(+ 3.4)	(+ 1.3)	(+ 1.4)	(+ 5.5)	(+ 1.3)	(+ 5.4)
乗用車販売台数:台	144,966	156,197	10,503	10,871	13,013	13,980	11,918
(前年度比増減率%)	(+ 2.4)	(+ 7.7)	(▲11.5)	(▲5.1)	(▲4.2)	(+8.9)	(+6.0)
新設住宅着工戸数:戸	31,911	28,622	2,422	1,906	2,438	2,389	1,782
(前年度比増減率%)	(+ 6.9)	(▲10.2)	(▲ 9.8)	(▲ 19.8)	(+ 11.8)	(+ 0.9)	(▲ 36.3)
神戸港輸出額:億円	73,695	75,219	5,911	5,804	6,436	6,440	5,922
(前年度比増減率%)	(+ 19.8)	(+ 2.1)	(▲7.3)	(+5.8)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲2.4)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	▲ 4.5	9.3	2.6	16.7
(R2年度比:R2=100)	(100.0)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(125.0)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
鉱工業指数:R2=100	101.8	96.9	99.0	90.5	95.2	94.6	99.8
(前月比増減率%)	(+ 0.4)	(▲ 4.8)	(+ 2.1)	(▲ 8.6)	(+ 5.2)	(▲ 0.6)	(+ 5.5)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.03	1.02	1.01	0.99	0.97	1.01	1.02
新規求人数(原数値):人	29,795	28,838	27,599	26,041	26,766	29,461	25,906
(前年度比増減率%)	(+ 5.5)	(▲ 3.2)	(▲ 4.2)	(▲ 0.7)	(▲ 8.6)	(+2.0)	(▲ 3.0)
雇用者所得計:億円	5,510	5,719	5,070	5,042	8,498	6,631	-
(前年度比増減率%)	(+ 3.2)	(+ 3.8)	(+ 1.6)	(▲ 1.5)	(+ 7.9)	(+ 0.6)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫県労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
企業倒産件数:件	368	568	48	51	51	40	34
(前年度比増減率%)	(+11.9)	(+54.4)	(+6.7)	(+4.1)	(+59.4)	(▲11.1)	(▲29.2)
企業倒産負債総額:億円	649	6,808	37	28	31	29	13
(前年度比増減率%)	(+120.5)	(+948.6)	(▲94.2)	(▲5.1)	(+308.9)	(▲27.7)	(▲99.8)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和6年9月18日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

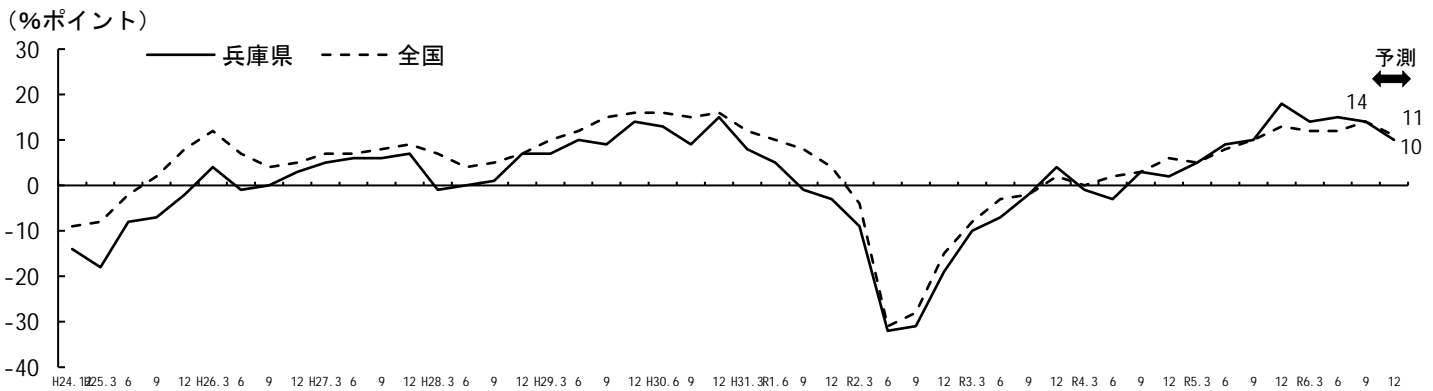
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

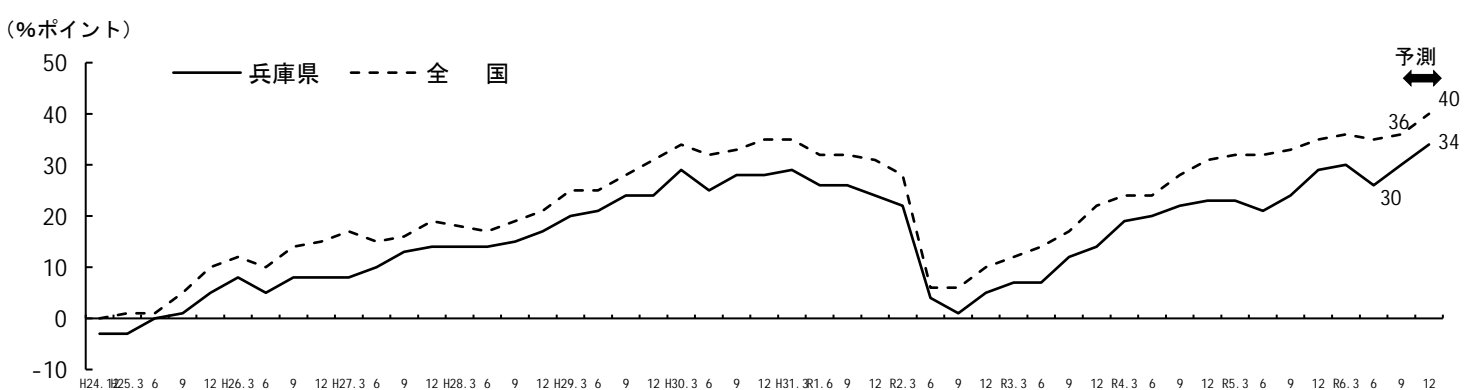
(令和6年10月16日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)



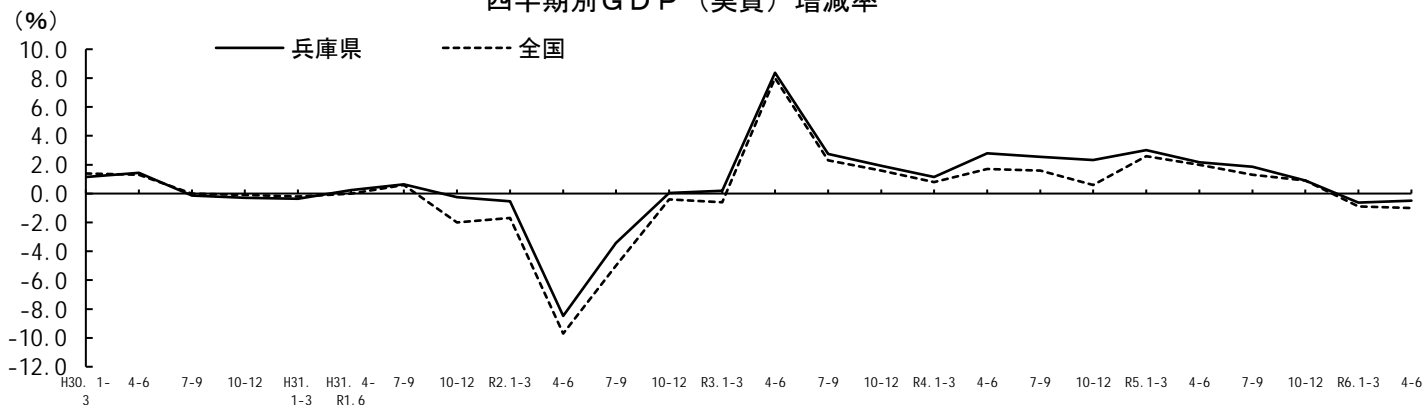
出所：令和6年9月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

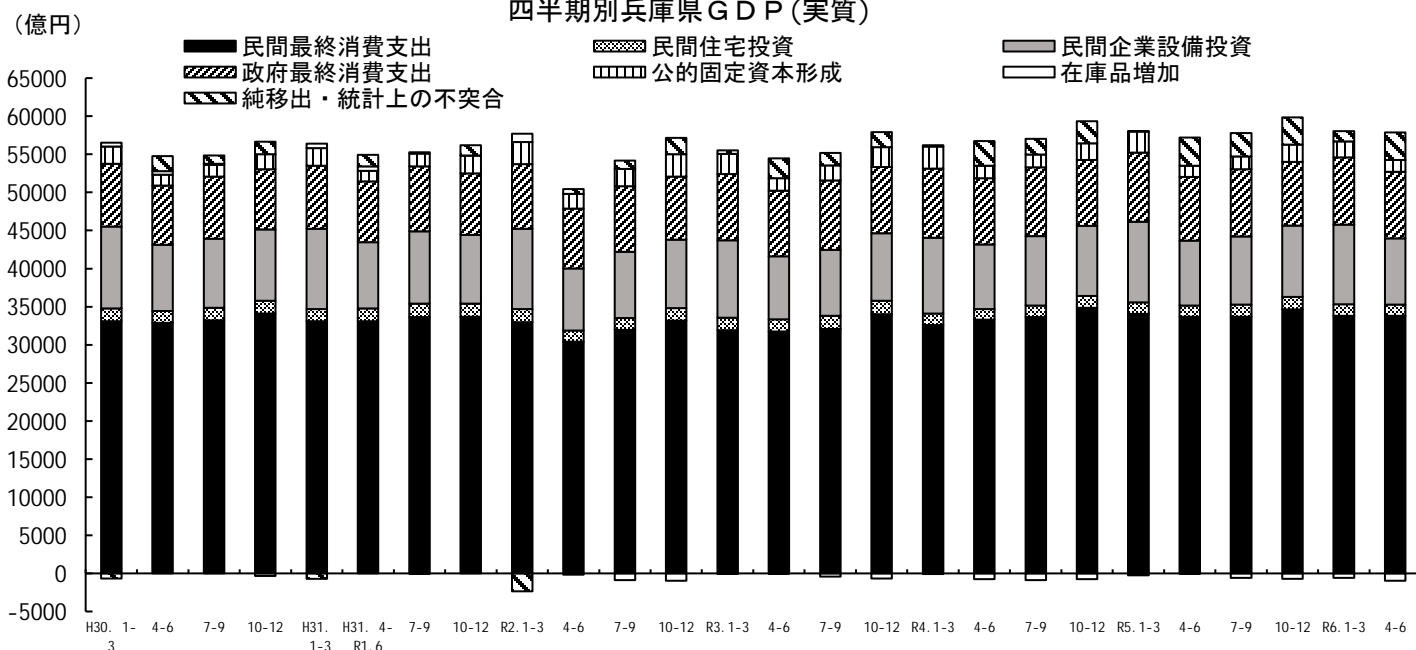


実質GDP(R6.4~6月期)は、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出及び公的固定資本形成が対前年同期比でプラスに転じたものの、純移出等がマイナスに転じ、民間住宅投資及び在庫変動が引き続きマイナスで推移し、対前年同期比は▲0.5%とマイナスとなった。

四半期別GDP(実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP(実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP(実質) (億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	221,677	215,326	222,666	228,536	230,966
前年度比	0.1	▲2.9	3.4	2.7	1.1

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
GDP(実質)	55,982	56,167	58,596	57,792	57,196	57,212	59,130	57,429	56,912
前年度比	2.8	2.5	2.3	3.0	2.2	1.9	0.9	▲0.6	▲0.5

兵庫県・四半期別GDP(名目) (億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	222,604	218,435	225,063	229,025	240,299
前年度比	0.5	▲1.9	3.0	1.8	4.9

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
GDP(名目)	56,171	55,511	59,341	58,002	58,976	59,003	62,406	59,914	60,253
前年度比	1.0	0.8	2.0	3.3	5.0	6.3	5.2	3.3	2.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和4、5年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

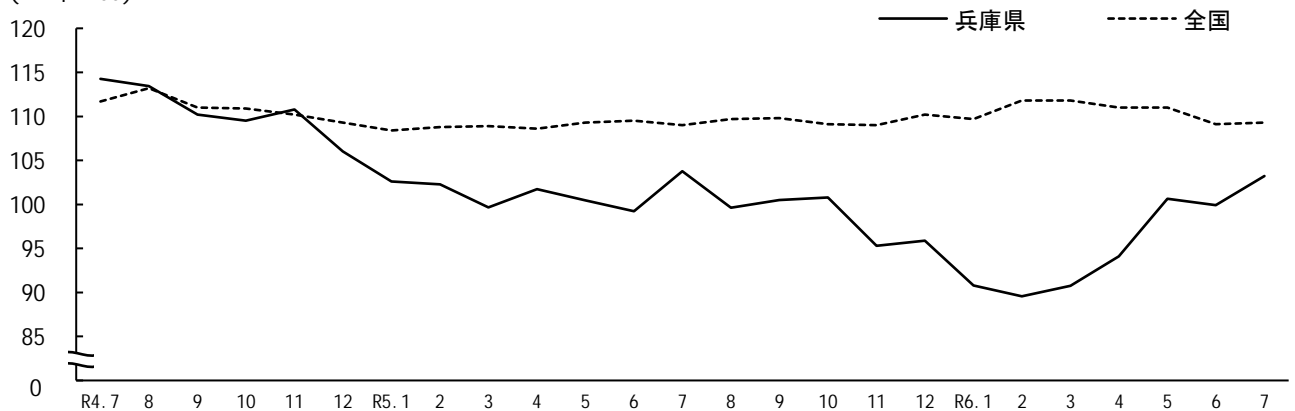
先行指数 (R6.7) は、103.2 と 2 か月ぶりに前月を上回った。
 一致指数 (R6.7) は、109.7 と 2 か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数 (R6.7) は、97.3 と 3 か月連続で前月を上回った。

景気総合指数

系列名		R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
兵庫	先行	103.8	99.6	100.5	100.8	95.3	95.9	90.8	89.6	90.8	94.1	100.6	99.9	103.2
	一致	104.9	103.1	104.4	103.0	100.9	102.9	106.2	107.9	108.4	101.8	106.7	105.0	109.7
	遅行	98.3	99.0	97.1	97.3	98.1	99.0	96.2	99.6	101.1	96.3	96.6	97.3	97.3
全国	先行	109.0	109.7	109.8	109.1	109.0	110.2	109.7	111.8	111.8	111.0	111.0	109.1	109.3
	一致	114.9	115.1	115.5	115.6	114.8	115.8	113.0	112.4	114.4	115.4	117.5	114.1	117.2
	遅行	105.5	105.6	106.0	106.4	106.4	106.9	105.1	106.4	106.1	106.1	108.0	107.0	107.2

<先行指数>

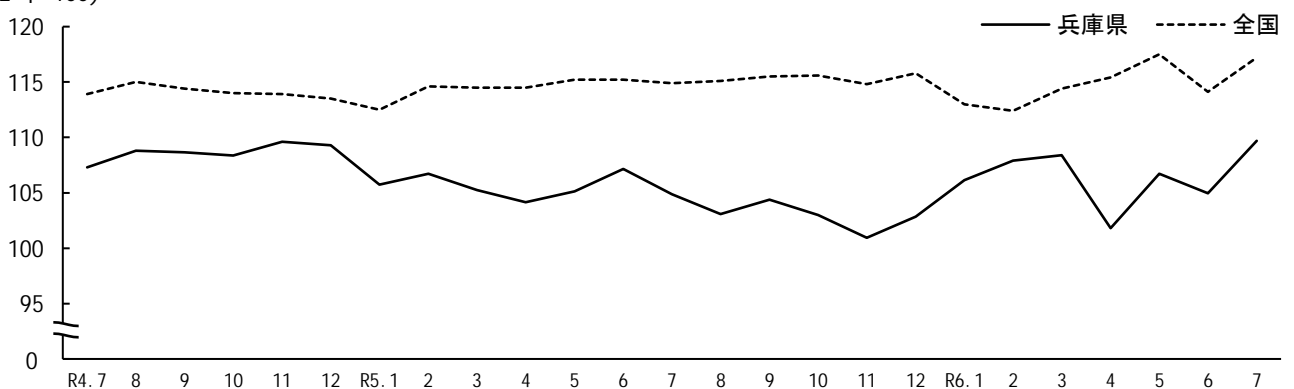
(R2年=100)



先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,
 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I
 県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R6.9) によると、製造業は4ポイント悪化の5ポイント、非製造業は2ポイント改善の25ポイント、全産業では1ポイント悪化の14ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9 現在	R6.12 予測
全産業	9	10	18	14	15	14	10
うち製造業	▲1	6	13	9	9	5	6
〃 非製造業	20	15	23	21	23	25	16
うち大企業	13	21	24	19	16	17	16
〃 中堅企業	11	15	18	10	17	14	9
〃 中小企業	5	2	15	14	14	13	9

注) ・ 調査時点……令和6年9月

・ 調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 328社 (回答率 99.7%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6 前回調査	R6.7-9 現状判断	R6.10-12 見通し	R7.1-3 見通し
全産業	▲1.8	2.3	▲7.9	▲5.1	▲5.3	3.2	1.5
うち製造業	0.7	6.5	▲10.3	▲9.8	▲2.5	6.3	4.4
〃 非製造業	▲3.6	▲1.1	▲5.9	▲1.1	▲7.8	0.6	▲1.1
うち大企業	8.1	1.8	▲4.4	0.0	▲3.5	7.1	7.1
〃 中堅企業	3.3	9.9	▲2.2	2.2	3.4	9.0	4.5
〃 中小企業	▲12.9	▲2.1	▲14.5	▲14.3	▲12.3	▲3.6	▲5.1

注) ・ 調査時点……令和6年8月15日

・ 調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業 415社 (回答 340社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9
全産業	▲11.2	▲12.2	▲15.4	▲18.4	▲12.6	▲7.9	▲14.0
うち製造業	▲9.0	▲9.3	▲8.1	▲15.0	▲20.0	▲9.1	▲10.8
〃 非製造業	▲11.7	▲13.2	▲18.2	▲19.5	▲10.0	▲7.4	▲15.3

注) ・ 調査時点……令和6年9月1日

・ 調査対象……全国の中小企業 18,793社 (回答 17,679社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
中小製造業	▲11.8	▲29.2	▲29.4	▲32.4	▲20.6	▲26.5	▲32.4
中小非製造業	▲17.6	▲8.8	▲5.9	▲29.4	▲20.6	▲17.6	▲14.7

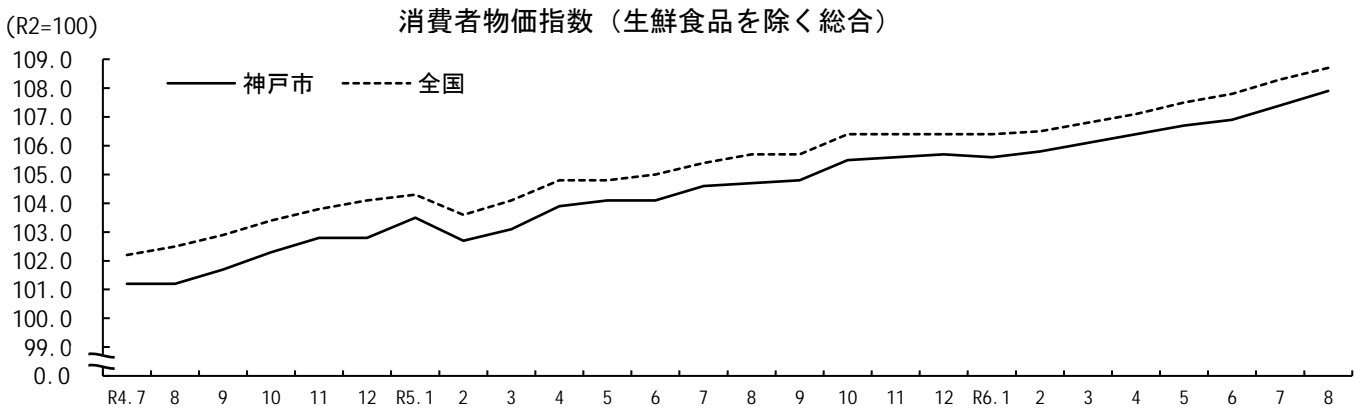
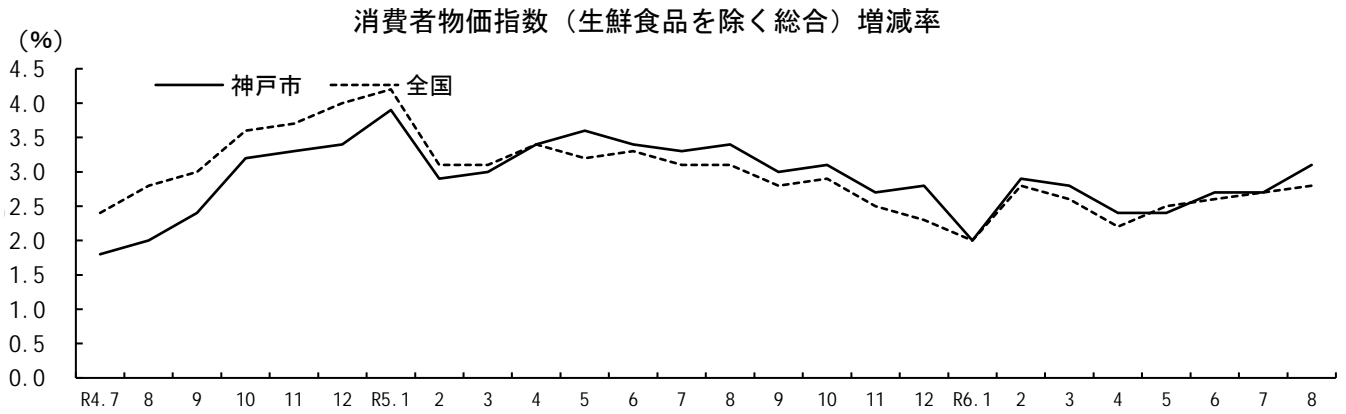
注) ・ 調査時点……令和6年8月

・ 調査対象……製造業 34組合 (回答 34組合)、非製造業 34組合 (回答 34組合)

物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R6.8）は、31か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.0	99.3	101.1	104.4	104.6	104.7	104.8	105.5	105.6
	前年比	0.6	▲ 0.7	1.8	3.2	3.3	3.4	3.0	3.1	2.7
	全国	100.0	99.8	102.1	105.2	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4
	前年比	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	3.1	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5

		R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	105.7	105.6	105.8	106.1	106.4	106.7	106.9	107.4	107.9
	前年比	2.8	2.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	3.1
	全国	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7
	前年比	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

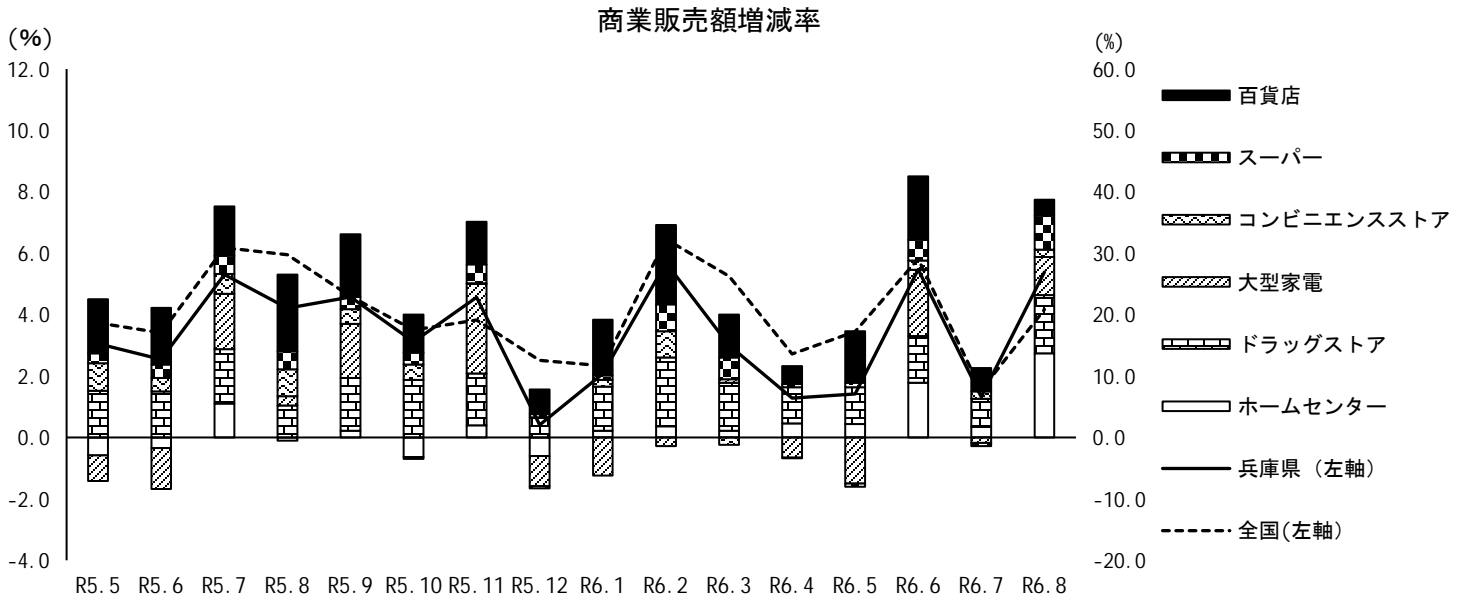
		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	98.9	98.7	101.5	101.9	101.9	102.1	102.4	102.5
	前年比	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8
	全国	100.0	99.2	99.4	101.9	102.2	102.5	102.5	102.9	102.9
	前年比	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	2.5	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7

		R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	102.5	102.4	102.4	102.7	103.0	103.1	103.1	103.1	103.6
	前年比	2.9	2.4	2.4	2.2	1.9	1.5	1.7	1.3	1.7
	全国	102.9	102.8	103.0	103.2	103.5	103.6	103.6	103.8	104.2
	前年比	2.8	2.6	2.5	2.2	2.0	1.7	1.9	1.6	1.7

(2) 需 要

商業販売

商業販売額 (R6.8) は、ドラッグストアが 36 か月連続、百貨店が 29 か月連続、ホームセンターが 8 か月連続、コンビニエンスストアが 4 か月連続、スーパー、大型家電が 2 か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R4年度	R5年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
百貨店	販売額	2,131	2,308	203	167	171	189	196	280
	前年度比	12.5	8.3	8.0	12.5	10.2	6.2	6.9	4.0
スーパー	販売額	6,187	6,327	545	546	502	523	523	634
	前年度比	▲ 0.8	2.3	3.0	2.9	2.0	1.9	3.1	0.5
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	391	394	368	379	357	385
	前年度比	4.9	2.3	3.2	4.4	2.4	2.5	0.1	▲ 0.4
大型家電	販売額	1,806	1,820	187	145	159	128	152	183
	前年度比	1.3	0.7	9.0	1.5	8.8	▲ 0.3	14.6	▲ 4.9
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	266	254	246	251	240	276
	前年度比	5.1	7.6	8.9	5.2	8.6	9.4	8.4	3.3
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	119	107	101	107	105	129
	前年度比	▲ 2.8	▲ 0.1	5.5	▲ 0.5	1.1	▲ 3.2	2.0	▲ 3.0
合計	販売額	18,529	19,168	1,711	1,615	1,547	1,577	1,573	1,887
	前年度比	2.8	3.4	5.3	4.2	4.6	3.1	4.6	0.4

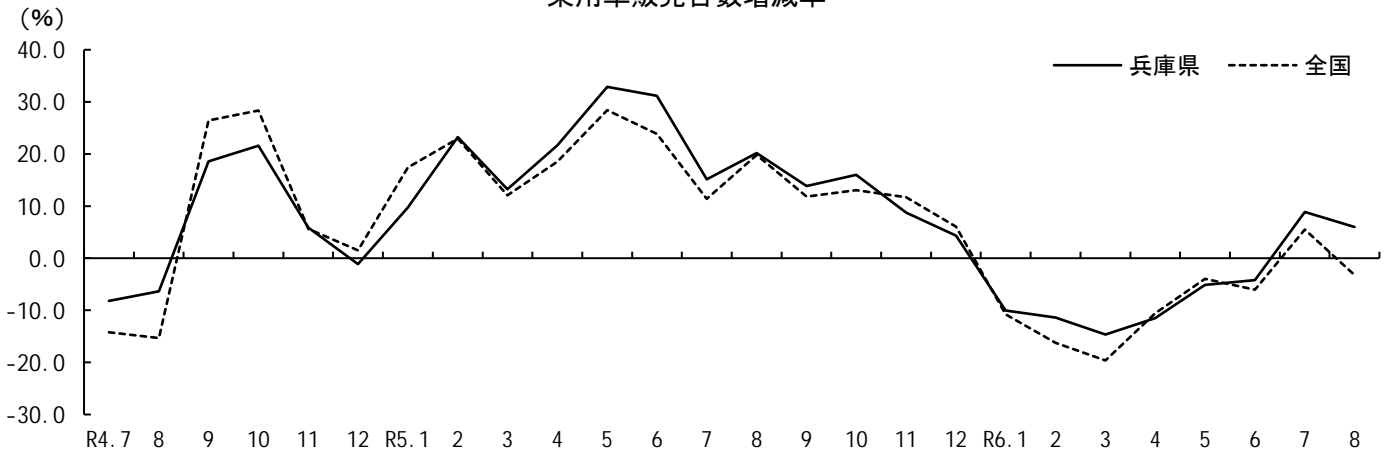
		R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
百貨店	販売額	191	177	208	175	193	197	210	172
	前年度比	9.1	12.9	7.0	2.9	8.4	10.3	3.8	2.6
スーパー	販売額	518	485	523	505	518	521	542	576
	前年度比	0.7	4.4	3.5	0.5	▲ 0.5	3.4	▲ 0.5	5.5
コンビニエンスストア	販売額	350	336	367	362	375	369	396	399
	前年度比	1.1	4.3	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	1.5	1.2	1.2
大型家電	販売額	145	131	178	126	125	160	185	154
	前年度比	▲ 6.2	▲ 1.4	0.6	▲ 3.3	▲ 7.5	10.8	▲ 0.9	6.2
ドラッグストア	販売額	241	236	260	250	258	264	278	279
	前年度比	7.2	11.2	7.8	5.9	6.0	7.6	4.6	9.5
ホームセンター	販売額	92	88	106	117	120	117	121	122
	前年度比	1.1	1.8	1.1	2.3	2.2	8.9	1.7	13.7
合計	販売額	1,537	1,453	1,641	1,536	1,589	1,628	1,733	1,702
	前年度比	2.1	5.7	3.0	1.3	1.4	5.5	1.3	5.4

乗用車販売

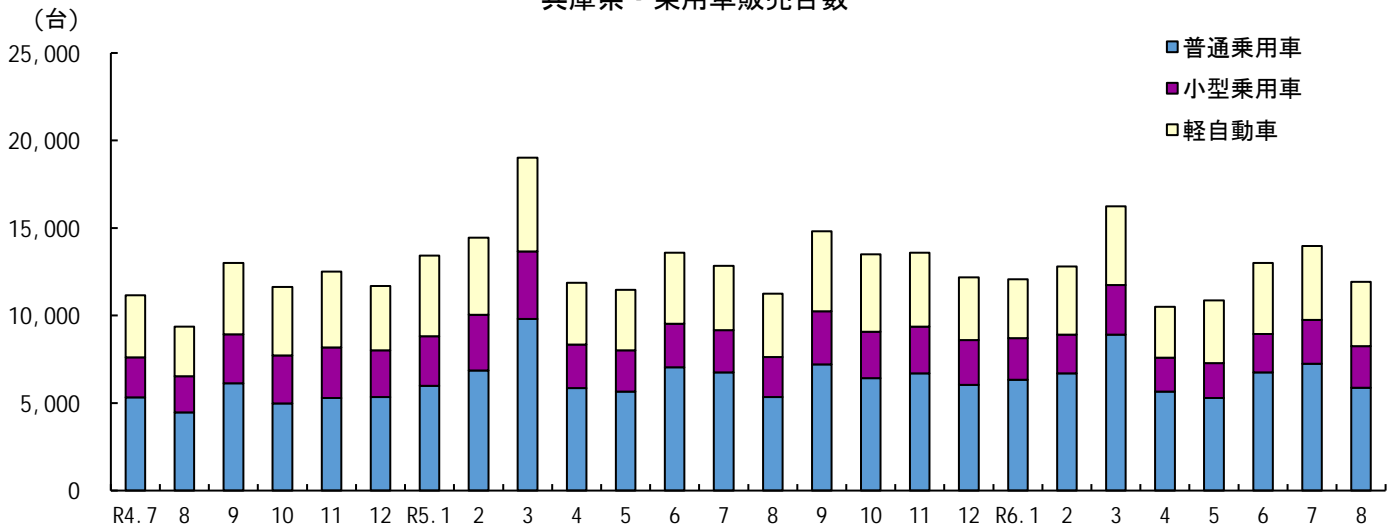


乗用車販売台数(R6.8)は、2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

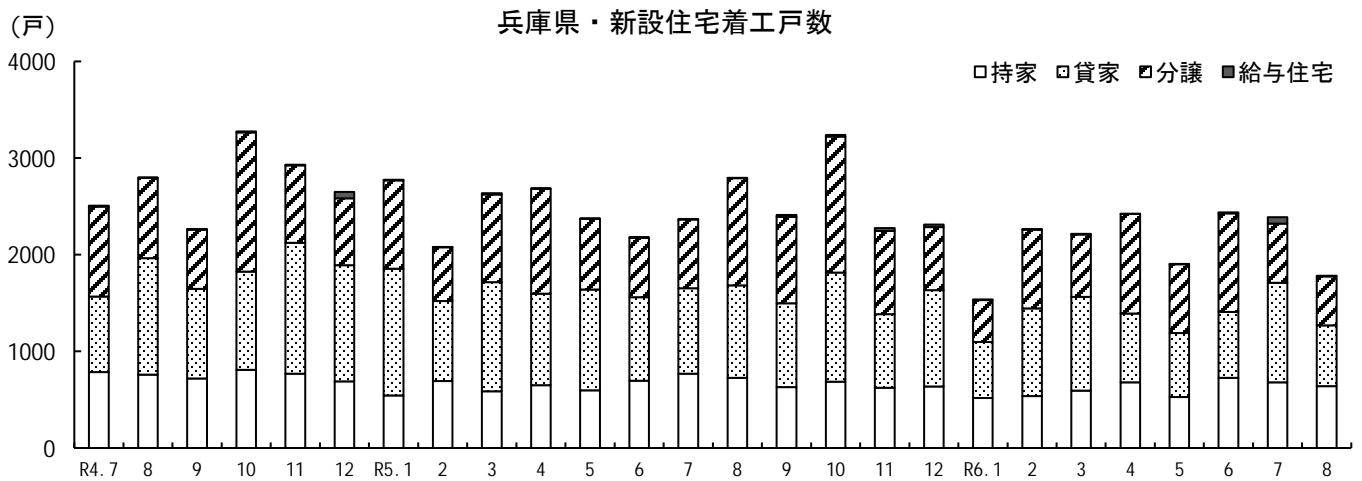
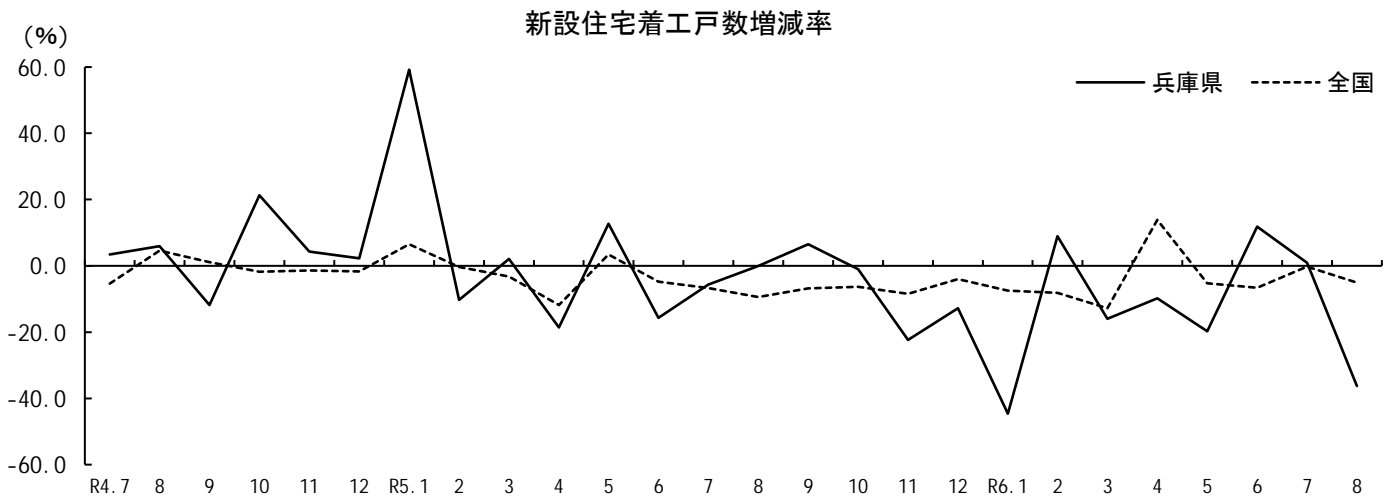
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
台数	152,800	141,627	144,966	156,197	12,843	11,247	14,810	13,496	13,596
前年度比		▲ 7.3	2.4	7.7	15.1	20.1	13.8	16.0	8.7

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
台数	12,186	12,066	12,803	16,234	10,503	10,871	13,013	13,980	11,918
前年度比	4.3	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 4.2	8.9	6.0

住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.8）は、3か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
戸数	30,551	29,844	31,911	28,622	2,367	2,796	2,412	3,240	2,275
前年度比	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	▲ 5.7	▲ 0.0	6.5	▲ 1.0	▲ 22.4

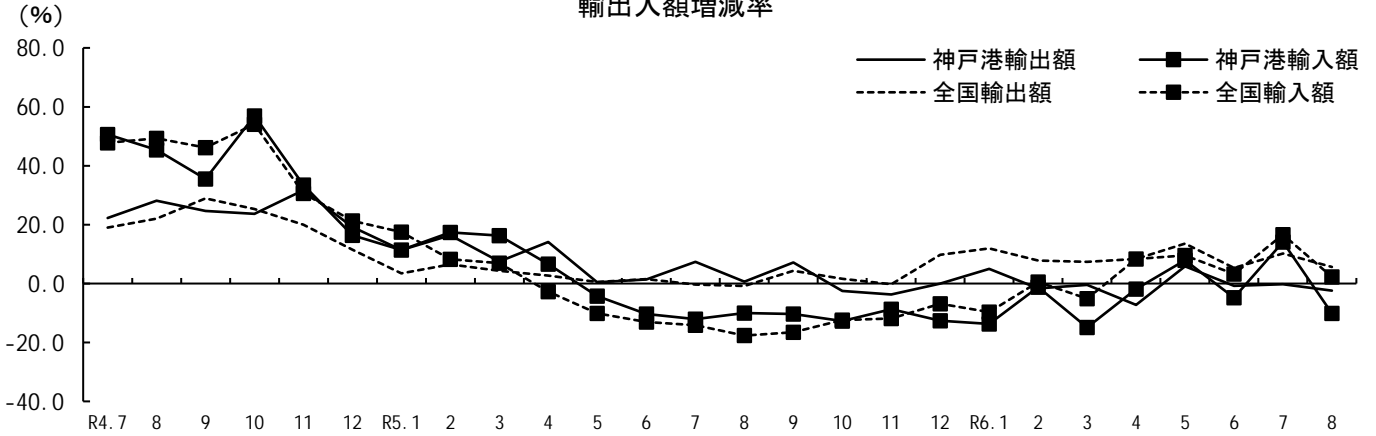
	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
戸数	2,312	1,537	2,267	2,215	2,422	1,906	2,438	2,389	1,782
前年度比	▲ 12.8	▲ 44.6	8.9	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 19.8	11.8	0.9	▲ 36.3

輸出入

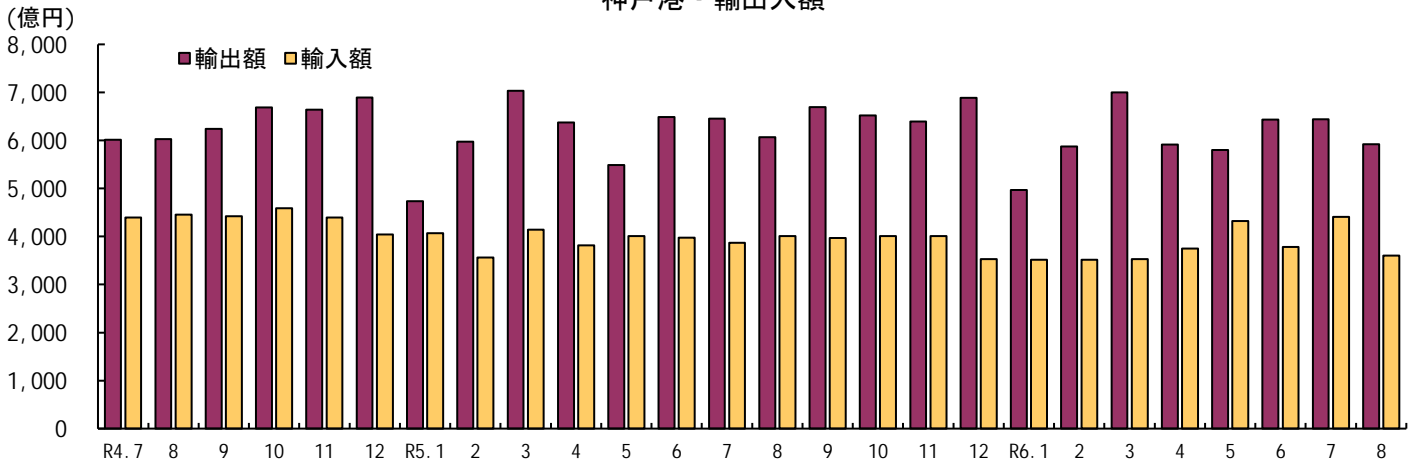


神戸港輸出額 (R6.8) は、米国向けの建設用・鉱山用機械等が減少し、3か月連続で前年同月を下回った。輸入額は、中国からの無機化合物等が減少し、2か月に前年同月を下回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

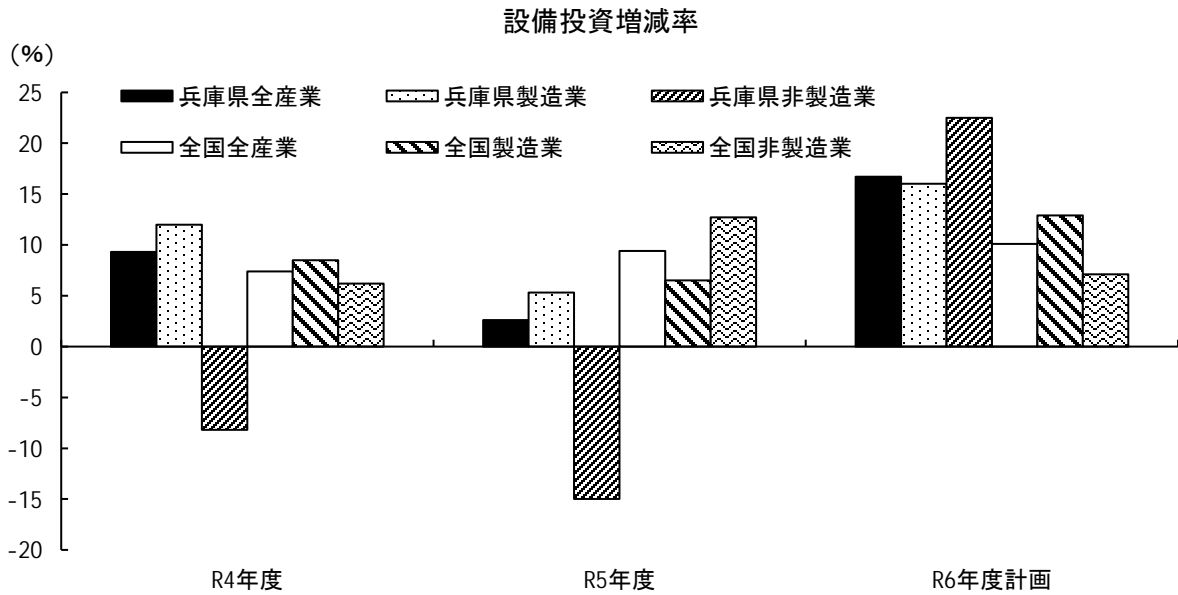
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
輸出入総額	80,402	99,603	123,969	120,957	10,323	10,076	10,659	10,528	10,403
前年度比	▲ 6.6	23.9	24.5	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 6.6	▲ 5.7
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	6,456	6,068	6,692	6,523	6,394
前年度比	▲ 7.3	23.6	19.8	2.1	7.4	0.7	7.2	▲ 2.5	▲ 3.7
うち輸入額	30,648	38,091	50,274	45,738	3,868	4,008	3,967	4,005	4,009
前年度比	▲ 5.4	24.3	32.0	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 10.3	▲ 12.7	▲ 8.8

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
輸出入総額	10,421	8,484	9,392	10,527	9,656	10,127	10,218	10,851	9,525
前年度比	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 5.2	6.7	▲ 2.3	5.1	▲ 5.5
うち輸出額	6,890	4,970	5,877	7,000	5,911	5,804	6,436	6,440	5,922
前年度比	▲ 0.0	5.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.3	5.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 2.4
うち輸入額	3,531	3,514	3,516	3,527	3,746	4,324	3,782	4,412	3,603
前年度比	▲ 12.6	▲ 13.7	▲ 1.2	▲ 14.9	▲ 1.8	7.9	▲ 4.8	14.1	▲ 10.1

設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年9月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

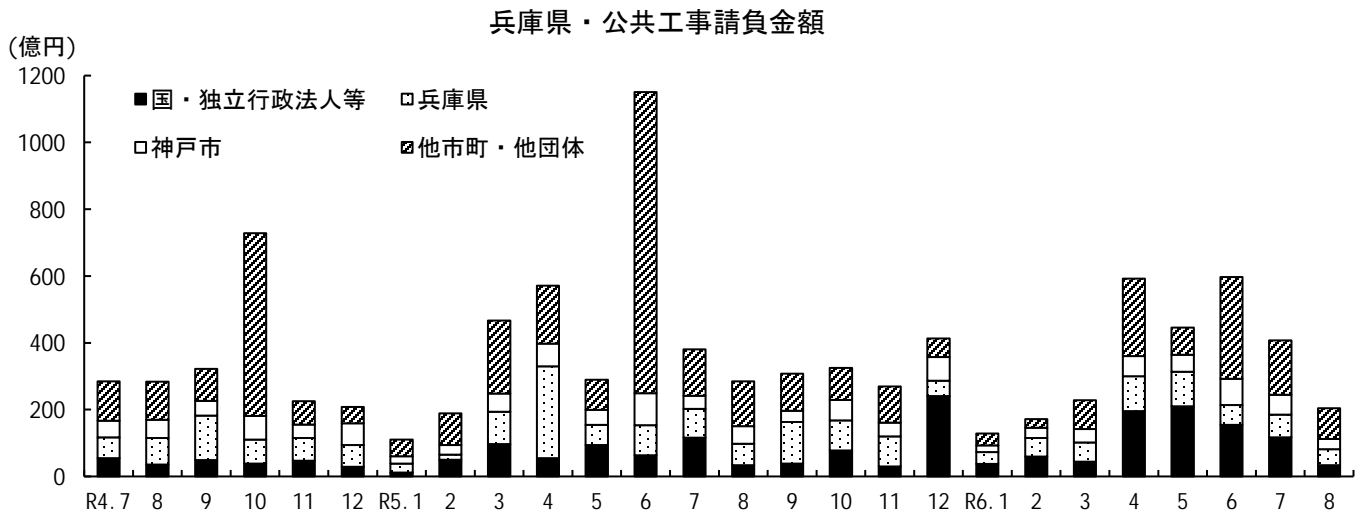
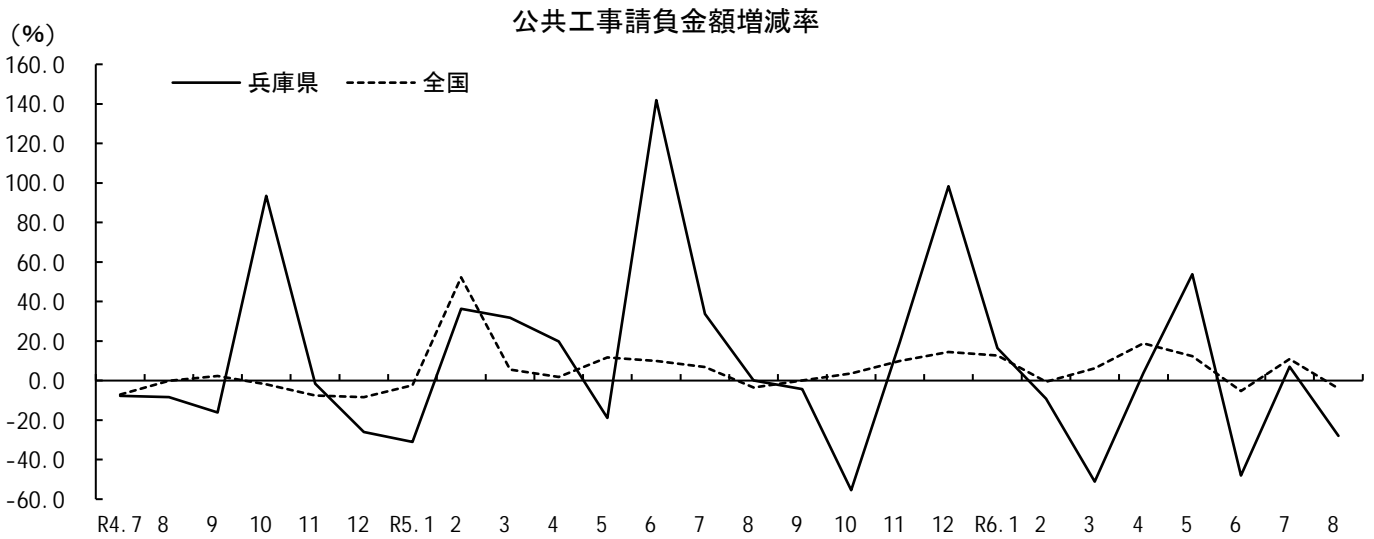
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画
県内	全産業	1.2	▲ 4.5	9.3	2.6	<1.7> 16.7
	製造業	▲ 1.5	▲ 5.8	12.0	5.3	<1.9> 16.0
	非製造業	25.9	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	<0.2> 22.5
全国	全産業	▲ 8.5	1.2	7.4	9.4	<-0.5> 10.1
	製造業	▲ 7.7	2.9	8.5	6.5	<-0.1> 12.9
	非製造業	▲ 9.4	▲ 0.7	6.2	12.7	<-0.9> 7.1

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額 (R6.8) は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	380	284	308	325	270
前年度比	9.9	▲ 9.5	8.1	9.5	33.8	0.1	▲ 4.3	▲ 55.4	19.5
前年度比(累計)	-	-	-	-	50.1	42.5	35.6	13.0	13.4

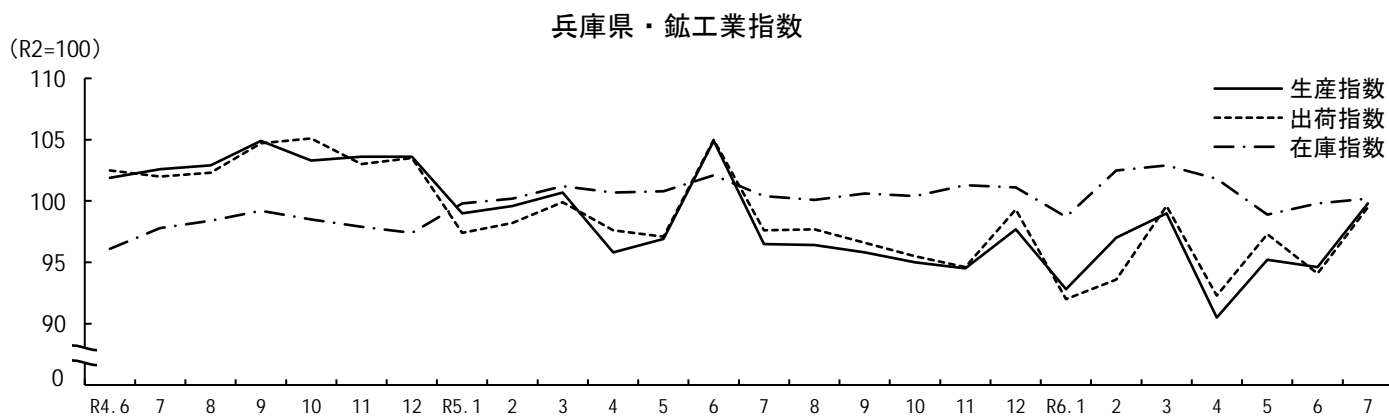
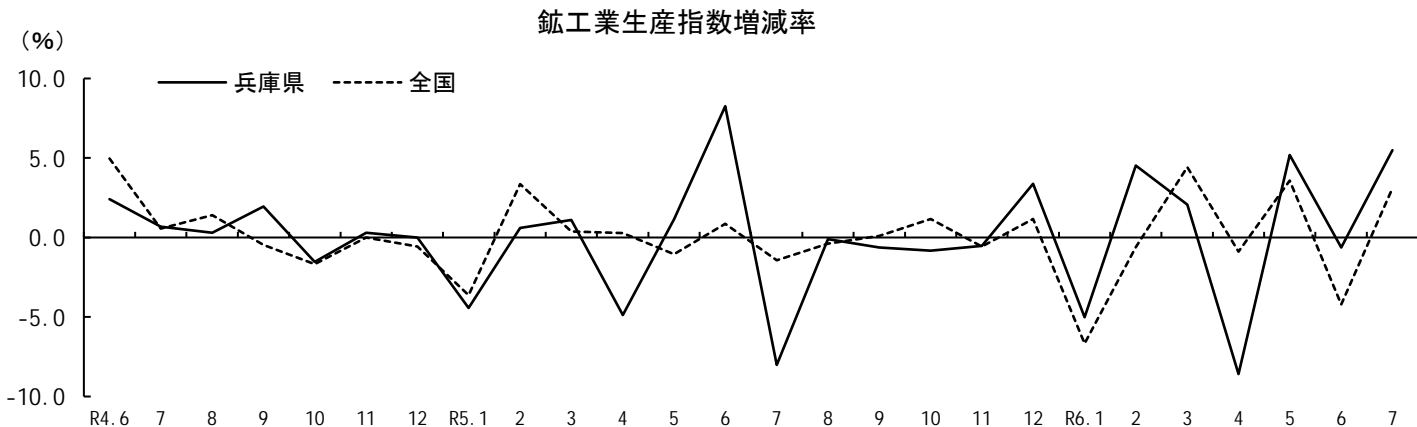
	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
請負金額	413	128	172	228	593	445	597	407	205
前年度比	98.3	16.3	▲ 9.2	▲ 51.2	3.8	53.8	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0
前年度比(累計)	18.7	18.6	17.2	9.5	3.8	20.6	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0

(3) 企業活動

鋳工業指数



生産指数 (R6.7) は、2 か月ぶりに前月を上回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

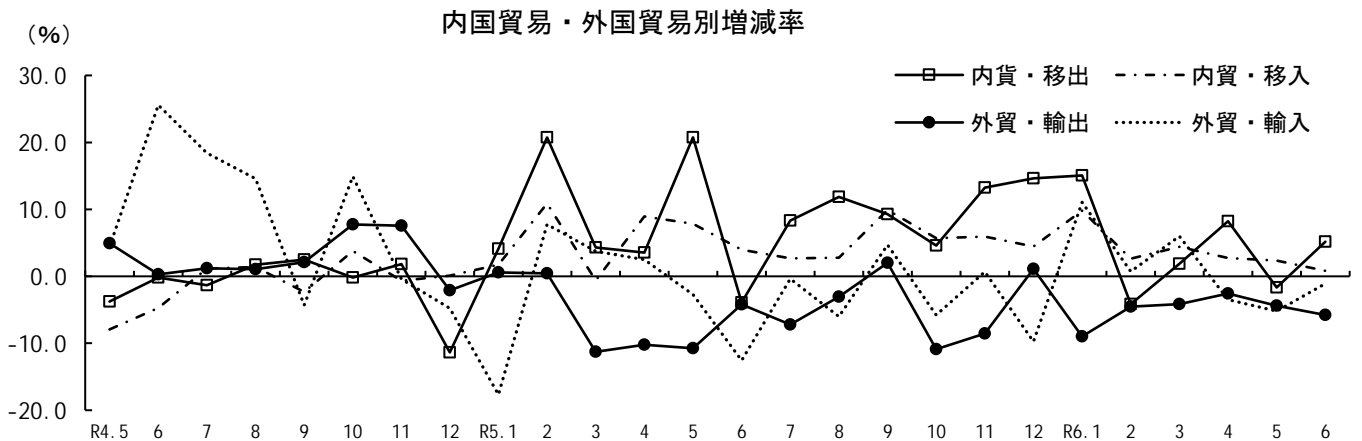
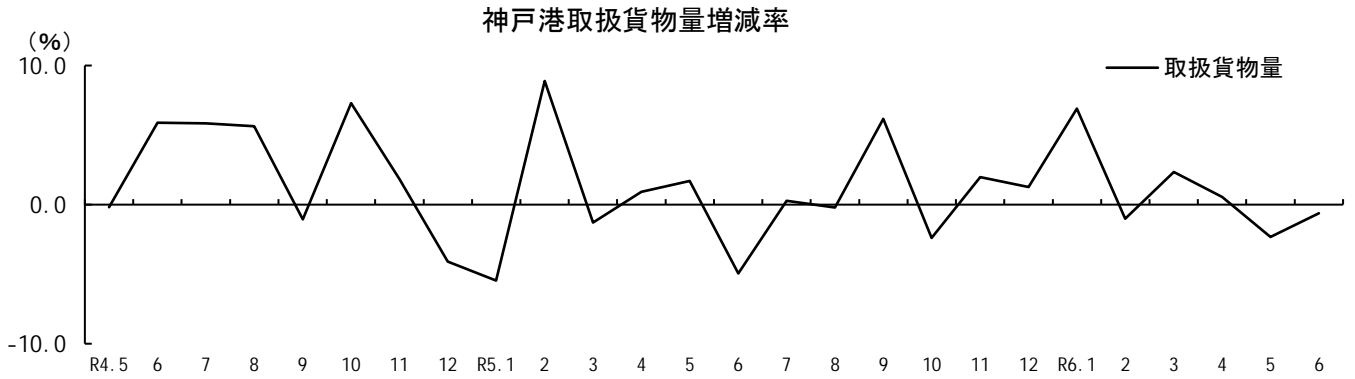
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
生産指数	98.7	101.4	101.8	96.9	104.9	96.5	96.4	95.8	95.0
前月比	▲ 10.1	2.7	0.4	▲ 4.8	8.3	▲ 8.0	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.8
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	105.0	97.6	97.7	96.6	95.5
在庫指数	98.6	97.9	98.6	101.0	102.1	100.4	100.1	100.6	100.4

	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
生産指数	94.5	97.7	92.8	97.0	99.0	90.5	95.2	94.6	99.8
前月比	▲ 0.5	3.4	▲ 5.0	4.5	2.1	▲ 8.6	5.2	▲ 0.6	5.5
出荷指数	94.6	99.3	92.0	93.6	99.6	92.3	97.3	94.1	99.5
在庫指数	101.3	101.1	98.7	102.5	102.9	101.8	98.9	99.8	100.2

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R6.6) は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

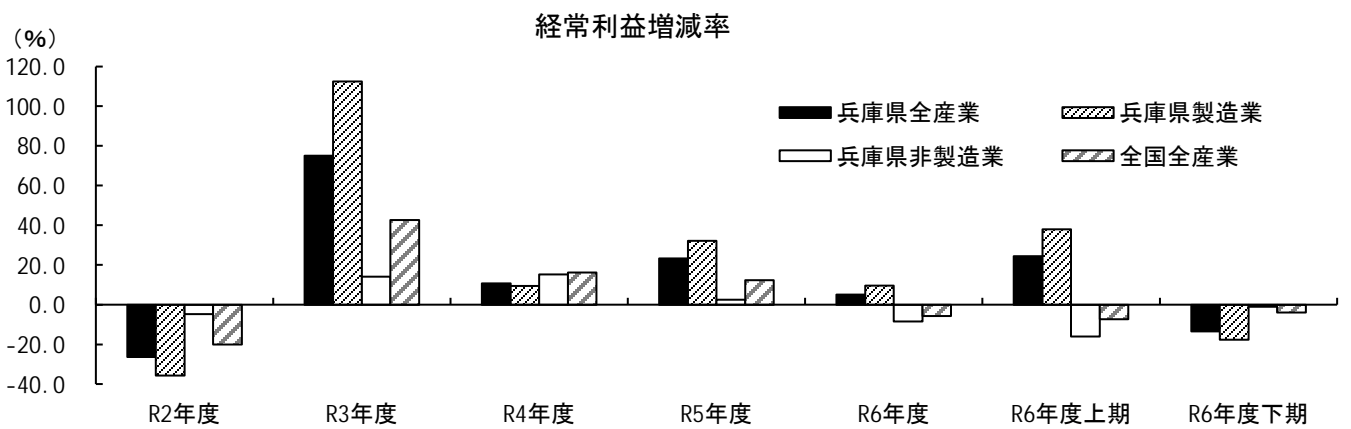
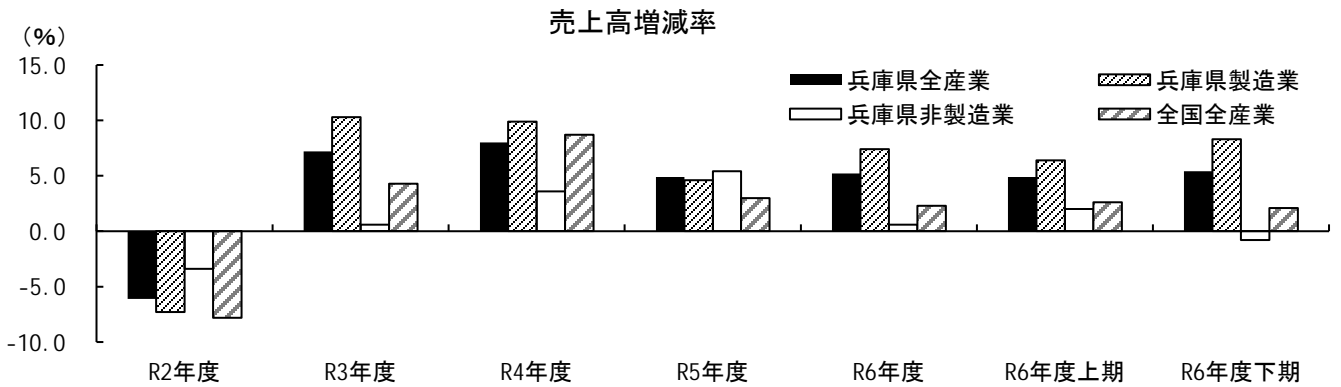
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,661	7,306	7,602	8,020	7,572	7,899
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.0	1.7	▲ 4.9	0.3	▲ 0.2	6.2
うち内貨・移出	15,950	16,404	16,530	17,779	1,460	1,391	1,510	1,422	1,506
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	20.7	▲ 3.9	8.3	11.9	9.3
うち内貨・移入	21,990	23,281	23,120	24,434	1,906	1,982	2,071	1,880	2,028
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.7	7.8	4.0	2.7	2.8	9.9
うち外貨・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,684	1,925	1,784	1,765	1,871
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 3.0	2.0
うち外貨・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,256	2,303	2,655	2,505	2,494
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 0.4	▲ 6.0	4.7

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
取扱貨物量	7,649	7,757	7,724	7,495	7,410	8,440	7,832	7,135	7,554
前年度比	▲ 2.4	2.0	1.3	6.9	▲ 1.0	2.4	0.5	▲ 2.3	▲ 0.6
うち内貨・移出	1,449	1,578	1,563	1,494	1,388	1,586	1,550	1,436	1,463
前年度比	4.6	13.2	14.6	15.1	▲ 4.2	1.9	8.2	▲ 1.7	5.2
うち内貨・移入	2,079	2,065	2,183	1,983	2,001	2,177	2,137	1,951	1,999
前年度比	5.7	5.9	4.4	9.8	2.6	4.4	2.8	2.4	0.8
うち外貨・輸出	1,818	1,761	1,964	1,453	1,733	1,914	1,772	1,610	1,814
前年度比	▲ 10.9	▲ 8.5	1.1	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 5.8
うち外貨・輸入	2,303	2,353	2,013	2,565	2,287	2,763	2,374	2,138	2,278
前年度比	▲ 5.8	0.7	▲ 9.7	11.1	0.7	6.0	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.1

企業収益



R6年度も、売上、利益ともにR5年度を上回る計画がなされている。



出所：令和6年9月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
						計画	上期	下期
県内	全産業					<▲0.2> 5.2	<0.1> 4.9	<▲0.5> 5.4
	製造業	▲6.1	7.2	8.0	4.9	<▲0.6> 7.4	<▲0.3> 6.4	<▲0.9> 8.3
	非製造業	▲7.3	10.3	9.9	4.6	<0.7> 0.6	<0.9> 2.0	<0.4> ▲0.8
全国	全産業	▲3.4	0.6	3.6	5.4	<0.5> 2.3	<0.5> 2.6	<0.4> 2.1

○経常利益

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

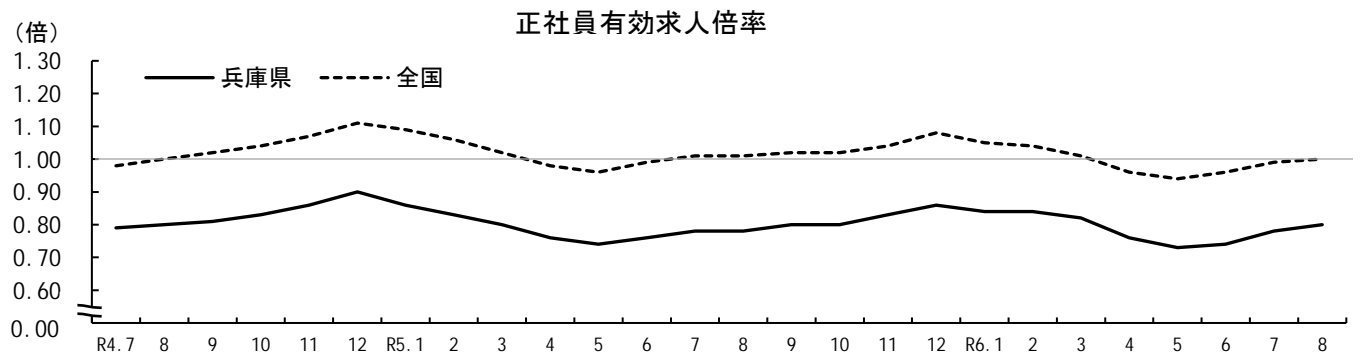
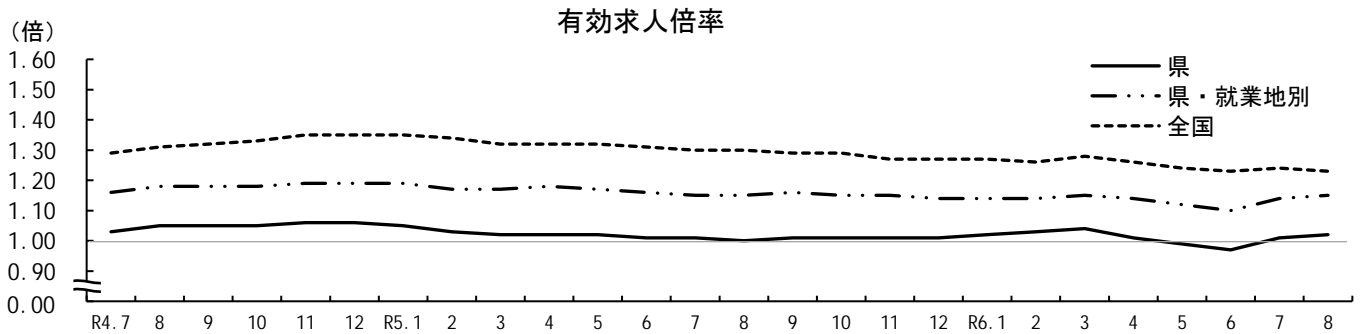
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
						計画	上期	下期
県内	全産業					<3.6> 5.1	<13.9> 24.4	<▲8.1> ▲13.5
	製造業	▲26.4	75.1	10.8	23.3	<5.5> 9.6	<19.5> 37.9	<▲11.2> ▲17.7
	非製造業	▲35.7	112.5	9.4	32.2	<▲3.0> ▲8.4	<▲7.3> ▲16.0	<0.8> ▲1.1
全国	全産業	▲4.7	14.1	15.3	2.5	<2.0> ▲5.7	<5.1> ▲7.4	<▲1.1> ▲3.9

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率 (R6.8) は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.02 倍となった。
 就業地別 (R6.8) は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.15 倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%）、有効求人倍率(倍・季節調整値)

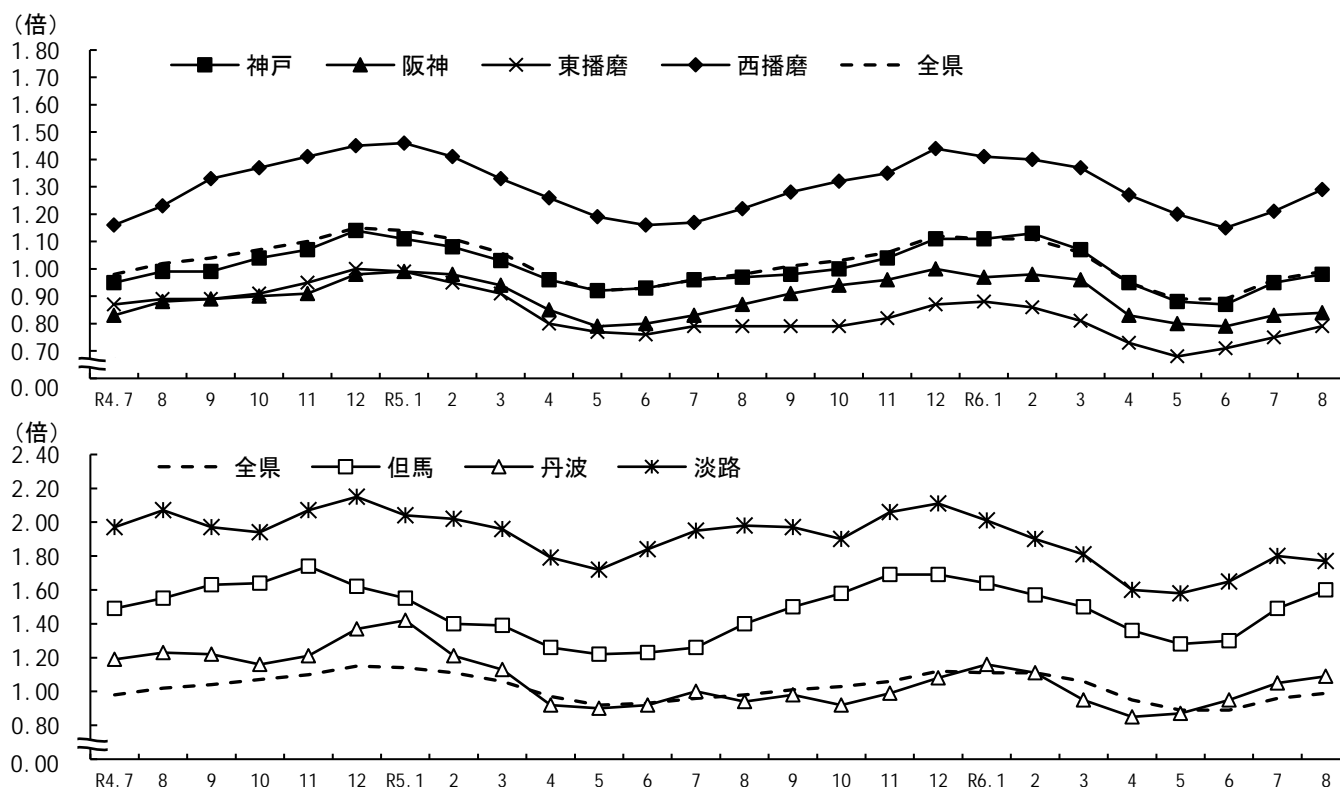
		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
有効求人数	県	98,234	76,824	80,846	86,426	83,560	81,576	82,509	84,825	84,684
前年度比		▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 4.6
有効求職者数	県	71,398	79,387	86,313	84,013	82,184	83,549	81,995	82,619	79,792
前年度比		▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.4
有効求人倍率	県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.01	1.01	1.01
	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.30	1.29	1.29	1.27
正社員有効求人倍率	県	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.78	0.80	0.80	0.83
	全国	1.12	0.83	0.90	1.01	1.02	1.01	1.02	1.02	1.04
就業地別有効求人倍率	県	1.49	1.03	1.04	1.16	1.15	1.15	1.16	1.15	1.15

		R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
有効求人数	県	84,819	84,796	87,113	85,635	81,693	78,439	77,185	79,481	79,227
前年度比		▲ 3.1	▲ 2.6	0.8	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.9
有効求職者数	県	75,779	76,374	78,796	80,605	86,192	87,743	86,641	82,947	80,076
前年度比		▲ 0.1	0.4	0.9	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 4.2
有効求人倍率	県	1.01	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97	1.01	1.02
	全国	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23
正社員有効求人倍率	県	0.86	0.84	0.84	0.82	0.76	0.73	0.74	0.78	0.80
	全国	1.08	1.05	1.04	1.01	0.96	0.94	0.96	0.99	1.00
就業地別有効求人倍率	県	1.14	1.14	1.14	1.15	1.14	1.12	1.10	1.14	1.15

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 5 年 12 月以前の季節調整値は、令和 6 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
全県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	0.98	1.01	1.03	1.06
神戸	1.51	1.07	0.92	1.00	1.01	0.97	0.98	1.00	1.04
阪神	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	0.87	0.91	0.94	0.96
東播磨	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.79	0.79	0.79	0.82
西播磨	1.52	1.11	1.15	1.29	1.29	1.22	1.28	1.32	1.35
但馬	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.40	1.50	1.58	1.69
丹波	1.55	0.95	1.09	1.19	0.99	0.94	0.98	0.92	0.99
淡路	2.19	1.55	1.73	1.94	1.92	1.98	1.97	1.90	2.06

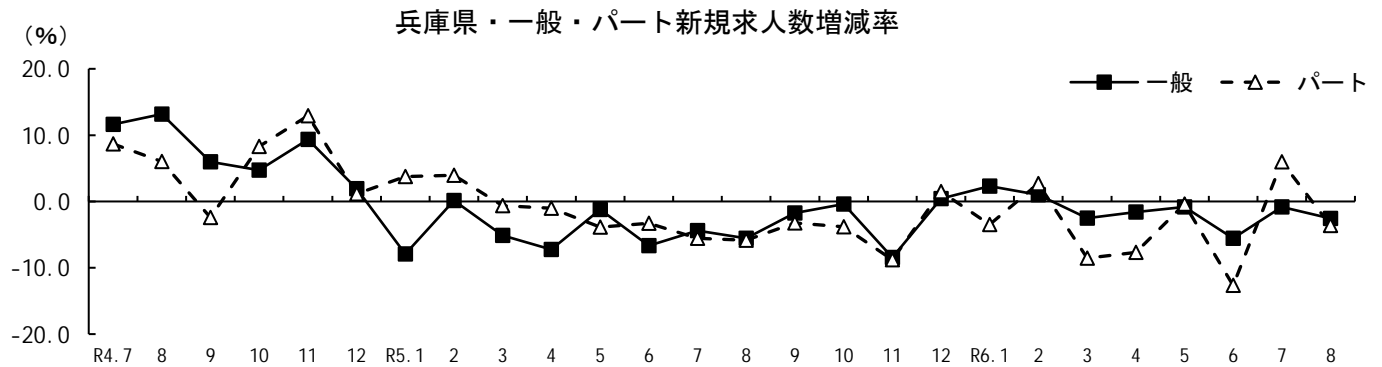
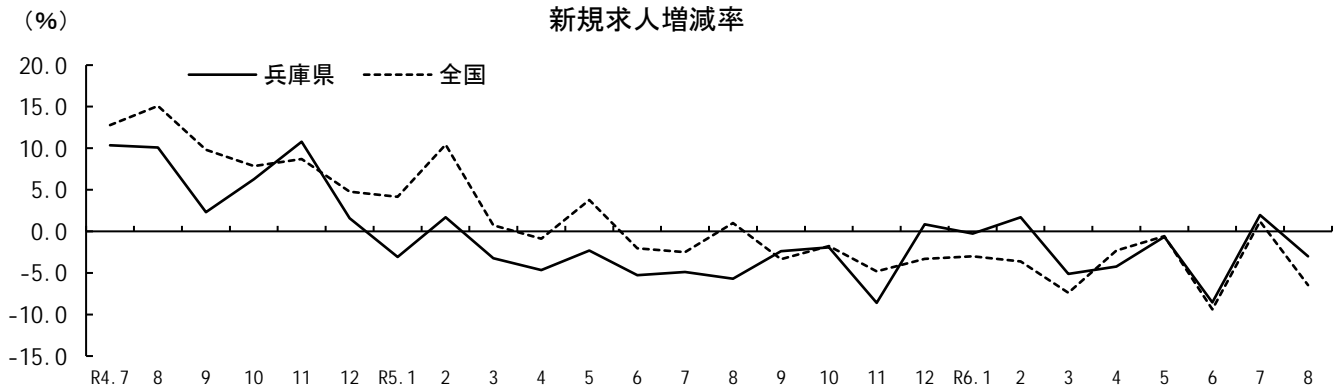
	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
全県	1.12	1.11	1.11	1.06	0.95	0.89	0.89	0.96	0.99
神戸	1.11	1.11	1.13	1.07	0.95	0.88	0.87	0.95	0.98
阪神	1.00	0.97	0.98	0.96	0.83	0.80	0.79	0.83	0.84
東播磨	0.87	0.88	0.86	0.81	0.73	0.68	0.71	0.75	0.79
西播磨	1.44	1.41	1.40	1.37	1.27	1.20	1.15	1.21	1.29
但馬	1.69	1.64	1.57	1.50	1.36	1.28	1.30	1.49	1.60
丹波	1.08	1.16	1.11	0.95	0.85	0.87	0.95	1.05	1.09
淡路	2.11	2.01	1.90	1.81	1.60	1.58	1.65	1.80	1.77

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R6.8）は、全数で2か月ぶりに前年同月を下回った。主要産業別では、製造業、卸売業・小売業は8か月連続、建設業は6か月連続、サービス業は3か月連続、医療・福祉は2か月ぶりに前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業は2か月連続で前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

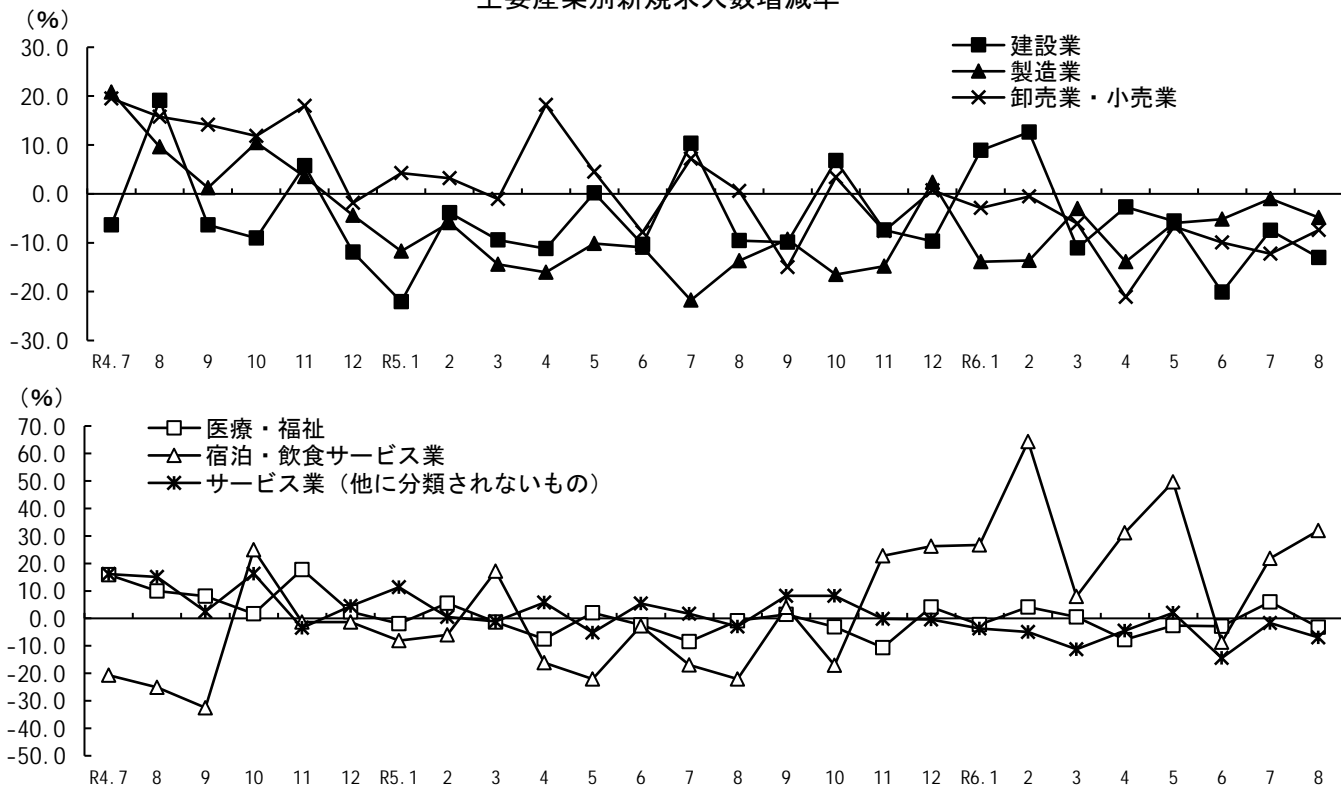
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
全 数	26,812	28,235	29,795	28,838	28,891	26,712	29,329	31,918	26,874
	▲ 20.0	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 8.6
一 般	14,714	16,251	17,195	16,694	16,981	15,598	17,266	18,026	15,841
	▲ 20.8	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 8.4
パート	12,098	11,985	12,600	12,144	11,910	11,114	12,063	13,892	11,033
	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 8.8

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
全 数	29,099	31,315	29,459	28,151	27,599	26,041	26,766	29,461	25,906
	0.9	▲ 0.3	1.7	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0	▲ 3.0
一 般	16,880	17,855	16,837	16,411	16,027	15,258	16,019	16,838	15,196
	0.4	2.3	1.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 2.6
パート	12,219	13,460	12,622	11,740	11,572	10,783	10,747	12,623	10,710
	1.5	▲ 3.5	2.7	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 12.7	6.0	▲ 3.6

注) 一般...パート以外。

パート...1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

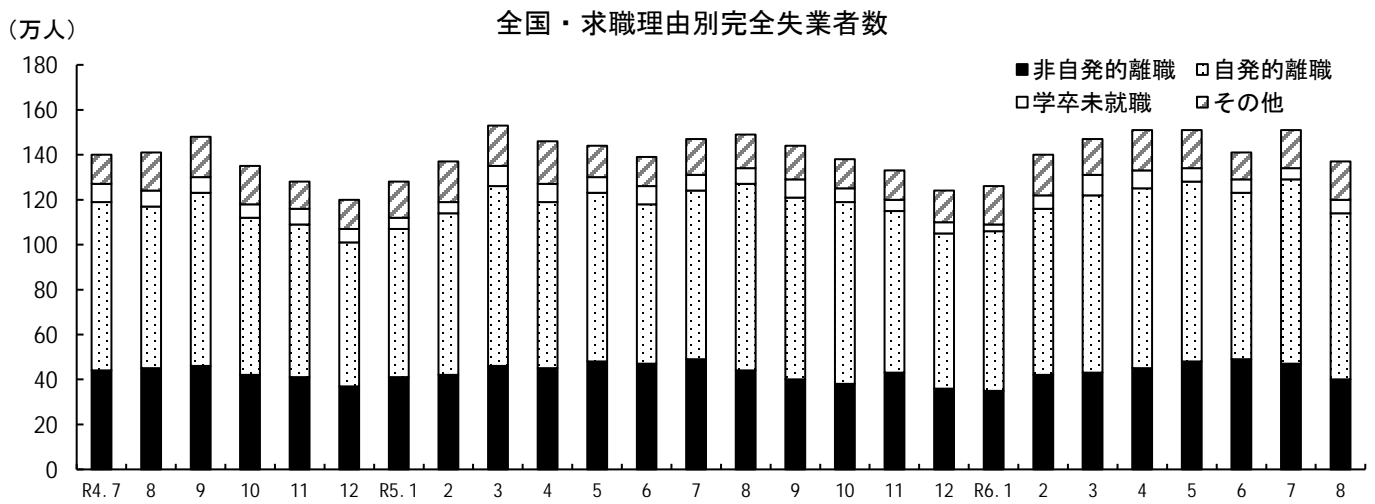
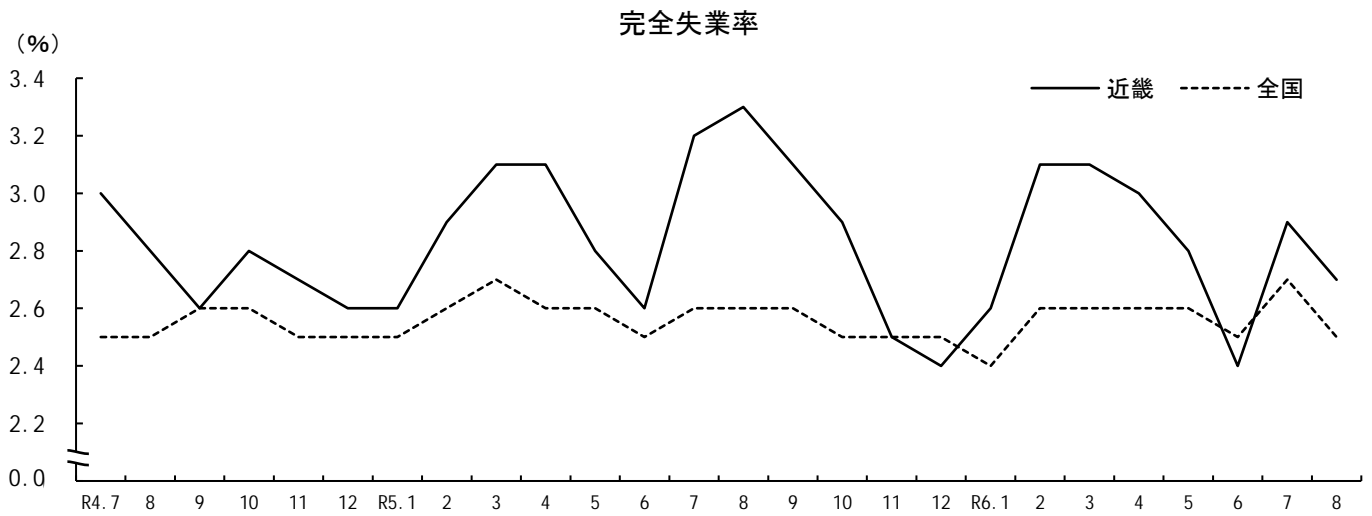
兵庫県・主要産業別新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（％）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
建設業	2,521 ▲ 7.0	2,544 0.9	2,444 ▲ 3.9	2,371 ▲ 3.0	2,623 10.3	2,178 ▲ 9.6	2,383 ▲ 9.9	2,632 6.8	2,157 ▲ 7.4
製造業	2,471 ▲ 32.2	3,122 26.4	3,264 4.5	2,866 ▲ 12.2	2,770 ▲ 21.8	2,817 ▲ 13.7	3,053 ▲ 9.3	3,191 ▲ 16.5	2,726 ▲ 14.8
卸売業、 小売業	2,941 ▲ 28.7	3,081 4.8	3,388 10.0	3,365 ▲ 0.7	3,639 7.2	3,349 0.6	3,163 ▲ 15.0	3,778 3.4	3,123 ▲ 7.6
医療、 福祉	8,157 ▲ 15.7	8,709 6.8	9,444 8.4	9,246 ▲ 2.1	9,190 ▲ 8.5	8,881 ▲ 0.9	9,442 1.4	9,967 ▲ 3.1	8,729 ▲ 10.6
宿泊業・ 飲食サービス業	2,432 ▲ 20.3	1,866 ▲ 23.3	1,646 ▲ 11.8	1,684 2.3	1,485 ▲ 17.0	1,231 ▲ 22.0	1,724 4.0	1,752 ▲ 17.1	1,815 22.8
サービス業 (他に分類されないもの)	3,260 ▲ 20.2	3,629 11.3	3,971 9.4	3,975 0.1	4,131 1.6	3,677 ▲ 3.0	4,166 8.2	4,646 8.2	3,611 ▲ 0.1

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
建設業	2,068 ▲ 9.7	2,457 8.9	2,494 12.6	2,218 ▲ 11.1	2,365 ▲ 2.7	2,079 ▲ 5.5	2,087 ▲ 20.1	2,427 ▲ 7.5	1,894 ▲ 13.0
製造業	2,913 2.3	2,919 ▲ 13.9	2,717 ▲ 13.6	2,817 ▲ 3.0	2,495 ▲ 13.9	2,441 ▲ 6.0	2,824 ▲ 5.2	2,743 ▲ 1.0	2,681 ▲ 4.8
卸売業、 小売業	3,008 0.7	3,566 ▲ 2.9	3,196 ▲ 0.6	3,202 ▲ 6.1	3,059 ▲ 21.1	3,017 ▲ 6.7	2,922 ▲ 10.0	3,192 ▲ 12.3	3,100 ▲ 7.4
医療、 福祉	9,418 4.1	9,630 ▲ 2.3	9,650 4.1	9,192 0.5	8,204 ▲ 7.8	8,492 ▲ 2.7	8,970 ▲ 2.9	9,743 6.0	8,593 ▲ 3.2
宿泊業・ 飲食サービス業	1,877 26.2	1,903 26.7	1,992 64.4	2,077 8.0	1,945 31.2	1,720 49.7	1,573 ▲ 8.7	1,809 21.8	1,624 31.9
サービス業 (他に分類されないもの)	3,804 ▲ 0.5	4,109 ▲ 3.7	3,701 ▲ 5.0	3,692 ▲ 11.3	4,140 ▲ 4.5	3,536 2.0	3,731 ▲ 14.4	4,060 ▲ 1.7	3,420 ▲ 7.0

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
完全失業率	県	2.7	2.8	2.6	2.6	-	-	2.6	-	-
	近畿	3.0	3.1	2.9	2.9	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5
	全国	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5

		R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
完全失業率	県	2.4	-	-	2.6	-	-	2.5	-	-
	近畿	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7
	全国	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5

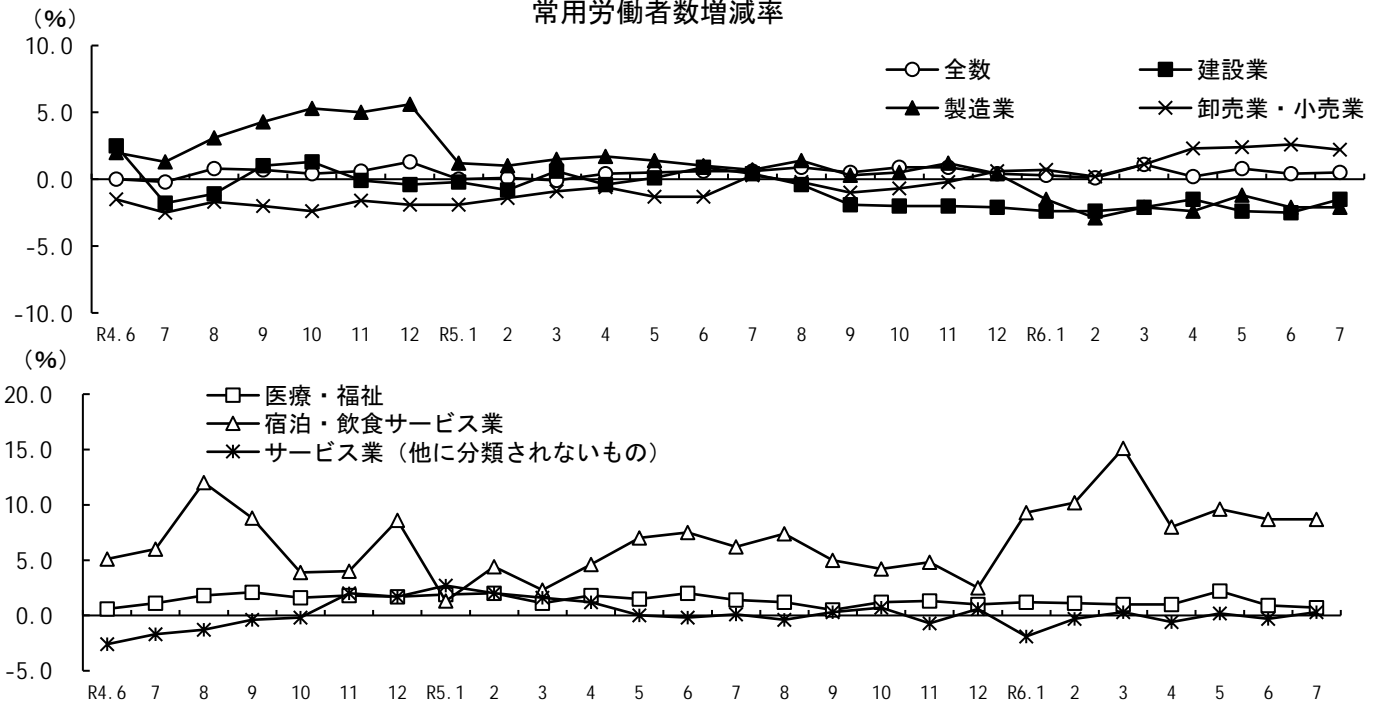
注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R6.7)は、建設業が12か月連続、製造業が7か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が35か月連続、卸売業・小売業が8か月連続、サービス業が2か月ぶりに前年同月を上回った。

常用労働者数増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
全数	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,834,770	1,834,795	1,833,453	1,830,394	1,833,534
	▲ 1.0	▲ 1.0	0.7	0.4	0.6	0.6	0.9	0.5	0.9
パートタイム比率	36.4	36.8	35.7	36.1	35.4	36.3	36.5	36.7	36.8
建設業	63,686	63,036	66,586	66,164	66,930	66,435	65,926	66,007	65,308
	2.7	▲ 1.0	0.9	▲ 0.6	0.9	0.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.0
製造業	352,963	329,997	333,655	337,077	339,476	337,425	335,896	335,548	336,183
	▲ 1.0	▲ 6.5	3.1	1.0	1.0	0.7	1.4	0.3	0.5
卸売業・小売業	327,133	337,818	355,706	353,138	350,226	353,219	352,849	351,451	353,062
	2.5	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.7
医療・福祉	313,270	310,965	315,828	320,226	322,365	322,190	322,749	320,583	320,799
	▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	1.4	2.0	1.4	1.2	0.5	1.2
宿泊業・飲食サービス業	155,153	155,878	176,988	185,381	186,467	186,917	189,820	187,277	187,263
	▲ 7.0	0.5	7.2	4.7	7.5	6.2	7.4	5.0	4.2
サービス業（他に分類されないもの）	123,060	120,114	126,393	127,225	125,990	126,771	126,032	127,513	127,364
	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.2	0.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	0.3	0.7
	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
全数	1,839,166	1,839,554	1,878,276	1,874,582	1,872,147	1,878,295	1,891,711	1,889,275	1,890,650
	0.9	0.4	0.3	0.1	1.1	0.2	0.8	0.4	0.5
パートタイム比率	37.2	37.1	39.0	39.0	38.7	37.6	38.7	38.7	38.0
建設業	64,995	64,957	65,236	65,054	65,555	66,515	66,401	65,771	65,969
	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 1.5
製造業	336,836	334,313	341,936	336,897	339,964	342,418	345,992	342,965	340,257
	1.2	0.4	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.1
卸売業・小売業	355,758	357,515	340,899	341,373	340,554	345,251	342,399	344,050	345,207
	▲ 0.2	0.6	0.7	0.2	1.1	2.3	2.4	2.6	2.2
医療・福祉	321,954	321,506	349,011	348,576	345,698	353,111	356,468	353,681	352,755
	1.3	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	2.2	0.9	0.7
宿泊業・飲食サービス業	190,669	192,966	175,627	178,061	178,853	172,084	178,814	179,410	179,742
	4.8	2.5	9.3	10.2	15.1	8.0	9.6	8.7	8.7
サービス業（他に分類されないもの）	127,307	129,062	153,197	154,020	153,226	152,167	151,766	151,445	153,491
	▲ 0.7	0.6	▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3	0.3

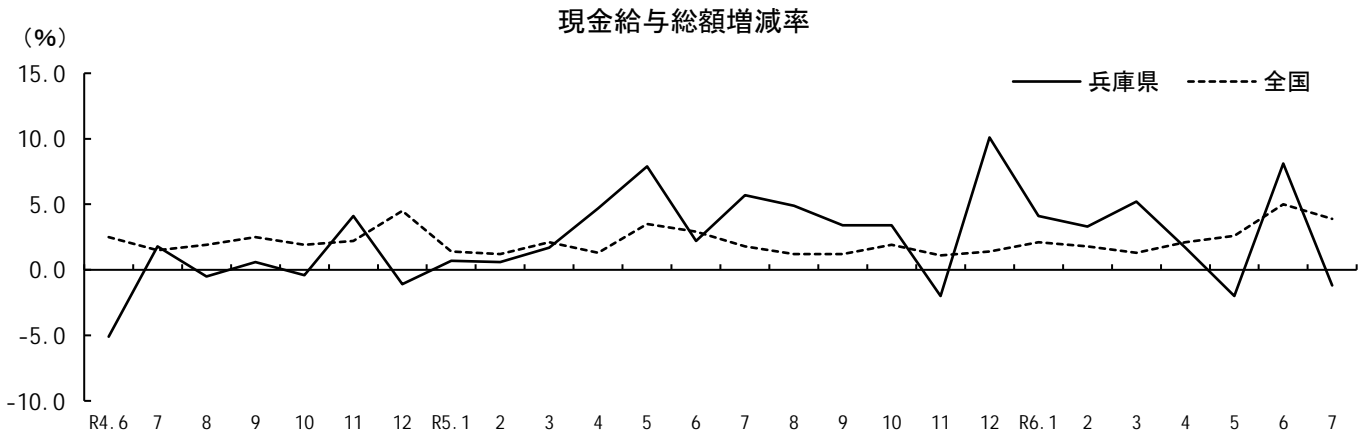
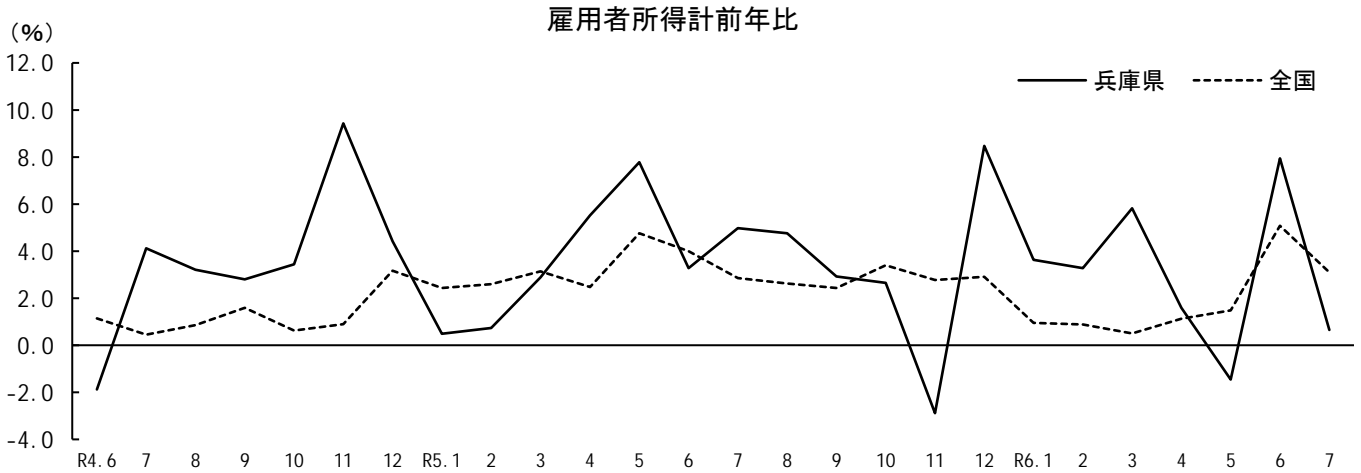
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R6.7)は、2か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R6.7) は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）						事業所規模5人以上	
	R4年平均	R5年平均	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
雇用者所得計	5,510	5,719	4,850	4,820	4,810	5,131	10,114
前年比	3.2	3.8	4.8	2.9	2.7	▲ 2.9	8.5
現金給与総額	416,450	433,048	361,131	360,333	358,807	384,966	808,172
前年比	▲ 0.9	4.0	4.9	3.4	3.4	▲ 2.0	10.1

	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
雇用者所得計	4,914	4,790	5,252	5,070	5,042	8,498	6,631
前年比	3.6	3.3	5.8	1.6	▲ 1.5	7.9	0.6
現金給与総額	366,192	354,578	394,004	371,951	369,116	658,258	498,870
前年比	4.1	3.3	5.2	1.7	▲ 2.0	8.1	▲ 1.2

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

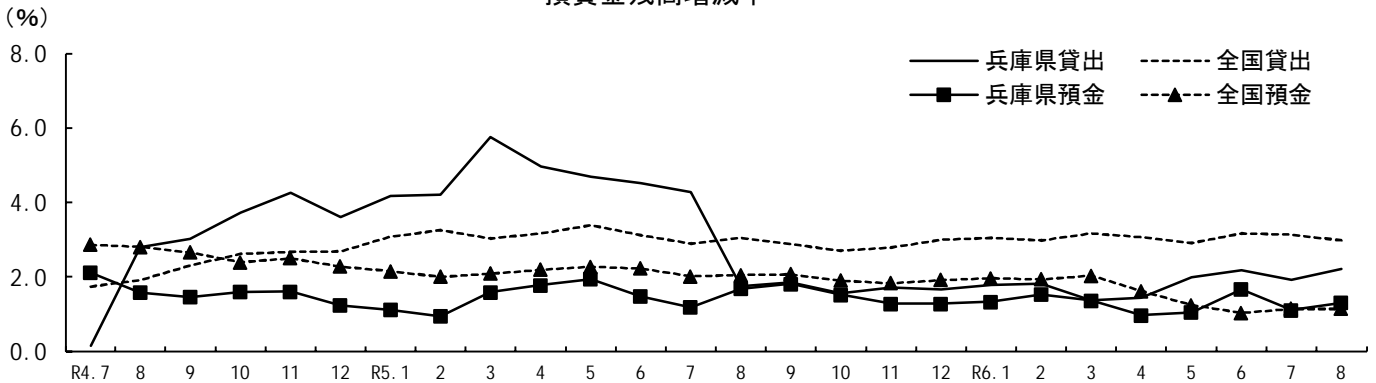
(5) 金融

預貸金残高

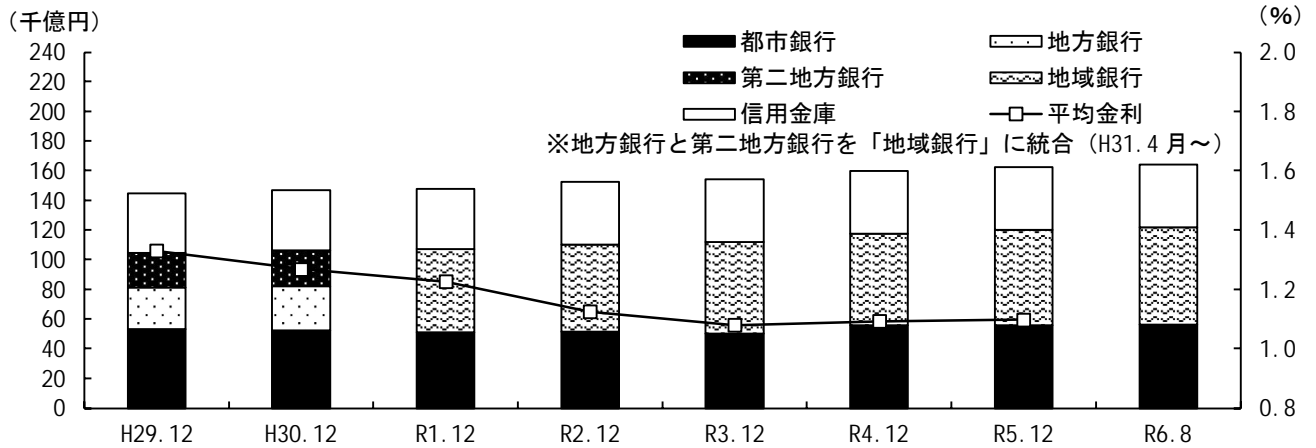


貸出残高 (R6.8) は、27 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R6.8) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	160,367	160,460	161,393	160,709	161,150
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	4.3	1.8	1.9	1.6	1.7
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	376,278	376,094	375,257	374,877	374,866
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.2	1.7	1.8	1.5	1.3
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	1.098	1.090	1.092	1.095	1.098	1.100

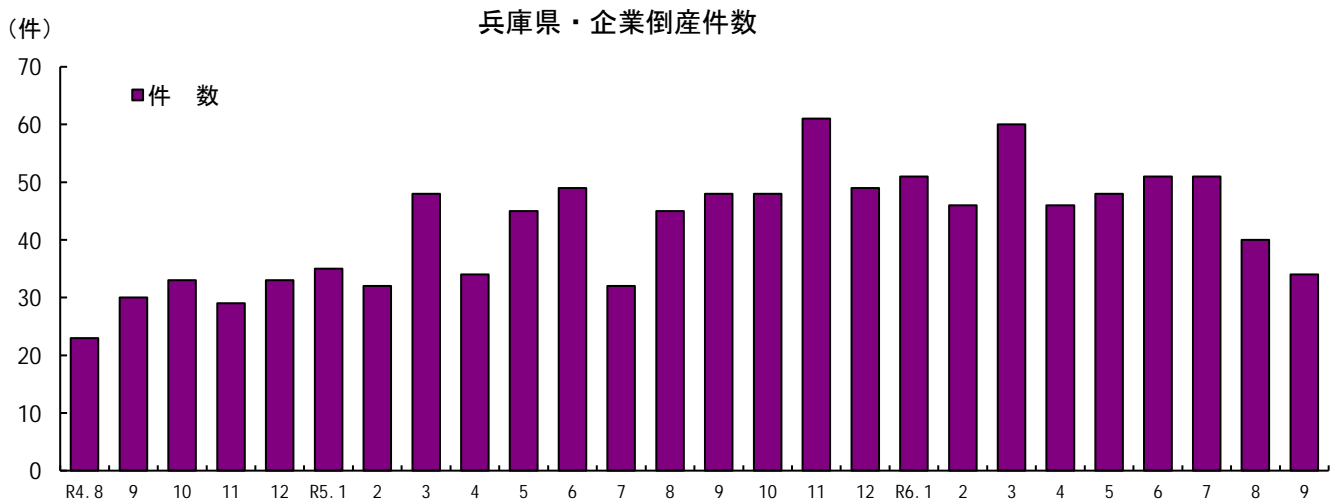
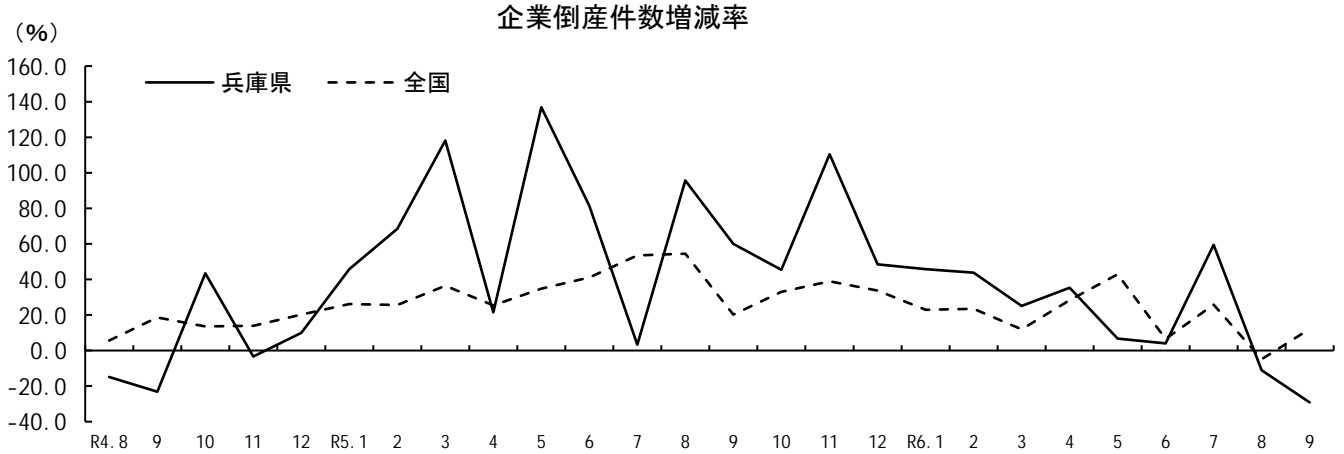
	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
貸出残高	162,378	162,004	162,269	164,036	162,917	163,103	163,506	163,462	164,009
前年比	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	2.0	2.2	1.9	2.2
預金残高	377,700	375,112	376,295	373,506	380,084	379,274	384,470	380,470	381,003
前年比	1.3	1.3	1.5	1.4	1.0	1.0	1.7	1.1	1.3
貸出平均金利	1.098	1.095	1.096	1.099	1.105	1.109	1.113	1.117	1.118

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R6.9）は2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
件数	396	329	368	568	45	48	48	61	49
前年度比	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	54.4	95.7	60.0	45.5	110.3	48.5
負債総額	590	294	649	6,808	40	5,869	33	49	29
前年度比	18.5	▲ 50.1	120.5	948.6	5.4	11,340.6	40.2	▲ 40.7	14.5

	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
件数	51	46	60	46	48	51	51	40	34
前年度比	45.7	43.8	25.0	35.3	6.7	4.1	59.4	▲ 11.1	▲ 29.2
負債総額	37	34	29	162	37	28	31	29	13
前年度比	213.7	▲ 75.3	▲ 31.1	1,346.2	▲ 94.2	▲ 5.1	308.9	▲ 27.7	▲ 99.8

3. 県内の主要業種の概況

【令和6年8月調査】

業 種	概 況
化学工業	<p>昨年同時期と比較すると、売上・利益共に回復しており、景況感が良い。高付加価値商品へシフトしたことや、価格転嫁が進んだことが好影響を与えた。一方で、今後原材料価格の高騰が見込まれており、その分の価格転嫁ができるか懸念している。</p> <p>設備投資は基本的に例年と同規模の計画で老朽化した設備の更新等を予定している。</p> <p>雇用人員は適正な状況で、求人募集も予定通り一定の応募がある。春闘の結果、賃上げが実施され、久々にベースアップが実施された。</p>
輸送用機械製造業	<p>景況感が良い。3ヶ月後も同様。造船業界の活況を受け、船舶海洋部門では、LPG/アンモニア運搬船等の建造を中心に好調である。エネルギー・プラント部門では、国内のごみ焼却設備の老朽化更新需要が継続しているほか、国内外の分散型電源等、エネルギー製品の需要が根強い。</p> <p>第1四半期の受注高、売上は前年同期と比較して増加している一方、利益については、固定費の増加等により前年同期並みとなっている。</p> <p>世界的なカーボンニュートラルの実現に向けた動きの中、先進国を中心に水素製品をはじめとした脱炭素ソリューションに関する受注・引合いが増加している。</p> <p>為替の変動や原材料価格の高騰については、今後も注視していく。</p>
その他製造業	<p>景況感が悪い。3ヶ月後もさほど良くない。コロナ禍や世界的な電子部品の供給不足に対し、一時期、販売店が活発な在庫確保に動いたため、市場在庫が滞留した結果、家庭用ガス・石油給湯器の販売台数が大幅に減少し、昨年度の決算では大幅な減収減益となった。現在は生産・出荷ともに平常化し、下半期に向け回復する見込み。</p> <p>円安の影響は、海外からの部品・部材調達価格の高騰によるマイナス影響と、海外への製品輸出による売上増のプラス影響が相殺されている状態。原材料価格については、銅の高騰の影響が大きかったが、最近は価格も落ち着いてきている。</p> <p>国内では、人口減少社会により、住宅給湯設備の大幅な増加も見込めないため、今後は非住宅分野、特に非対人分野への参入に力を入れていく。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和6年9月調査】

業 種	概 況
その他の製造業	<p>景況感は良い。コロナ禍以降需要が増加した影響もあり、売上、利益共に増加している。海外での売上も伸びており、特に東南アジア等新興国での売上が急成長している。</p> <p>インバウンドも好調で、さらに最近では日本人の顧客も増加している。商品の認知度が上がった影響が大きい。原材料価格の高騰の影響を受けているものの、商品のリニューアルのタイミングに合わせて適宜価格転嫁を実施している。</p>
非鉄金属製造業	<p>景況感が良い。3ヶ月後も同様。航空機及び一般産業分野ともに、需要が回復から成長軌道に移行する中、主要製品については、世界的なサプライチェーン再編の影響から需給の逼迫度が高まっており、昨年度から工場はフル操業状態で、2027年度末までに本社工場の生産能力を大幅に増強する予定。半導体市場も2024年後半には好転が予想され、関連製品の需要回復を見込んでいる。</p> <p>円安の影響は、原材料高、エネルギー高であるものの、大幅な輸出増によりプラスの影響。原材料調達に関しては中長期的な安定確保が課題であるため、今後は既存サプライヤーからの調達の最大化と、新規サプライヤーに対する出資等を含めた支援の検討を行っている。</p>
電気機械製造業	<p>コロナ禍で停滞していた頃と比較すると需要等が回復しており、景況感も良い。3ヶ月後も同様の状況が続き、基本的に景況感の良いだろう。</p> <p>売上・利益共に第1四半期や前年同時期から変化はない。海外向けの受注が多いため、円安の影響を受けており、利益がかなり良い状況が続いている。一方で原材料価格が高止まりしており、影響を受けている。一部で価格転嫁も実施しており、引き続き申し入れを実施しているところである。</p> <p>環境に配慮した設備投資を始めているところで、今後、中長期的にそうした投資が増加すると考えている。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和6年8月調査】

地域	業種	概況
神戸	道路旅客運送業	<p>コロナ禍にあった2年前から、売上全体としてはあまり変化がない。ニーズはあってもドライバー不足で供給量が増えないため、下げ止まっている。</p> <p>人手不足や人件費・燃料価格の高騰などにより、現在の業務だけを続けていても儲けは出ない時代になっている。利益を生み出す新業態の仕組みづくりが必要とされるが、多角経営にシフトできない零細企業は打つ手がない。</p>
	ゴム製品製造業	<p>問屋が多くの在庫を抱えているので、秋冬物の注文が少なく、7、8月は殆ど生産できなかった。生産工程のスピード化は進んだが、どこも在庫過多を嫌うため原料調達に時間がかかり、2024年問題も相まって納品がスムーズにいけない。</p> <p>百貨店などの高額商品は値上げしても売れているが、日用使いの商品はコロナ禍前の8割程度しか回復していない。納品価格、販売価格の適正値がわからないので、原価計算が非常に難しい状態が続いている。先行きが読めない状況である。</p>
阪神南	食料品製造業	<p>前期と比べ、売上高・利益ともに10%増加しているが、原材料価格高騰の影響により景況感は悪い。</p> <p>原料は、需要が供給を大きく上回り価格の高騰が激しい。価格は数年前と比較して8~10倍、一年前と比較しても2~3倍に高騰している。原料高騰への対応として、諸経費の削減、商品配合の変更や新製品開発に力を入れている。</p> <p>多少の値上げを予定しているが、原料価格をそのまま反映しては商品を消費者に受け入れてもらえないであろうと考えている。</p>
	金属製品製造業	<p>前期と比べ、売上高・利益ともに5%増加しているが、原材料価格高騰の影響により景況感は悪い。</p> <p>半導体の供給不足や国際的な紛争の影響を受け、自動車・家電・建設関連産業で減産・停滞の影響が続いており、受注量が全体で35%程度減少している。</p> <p>諸経費の削減や輸送コスト削減、稼働時間短縮など生産性向上による歩留まり改善を図っている。</p> <p>また、稼働時間の短縮や製品毎の利益状況を確認し、下請法のもと1点1点根気強く価格交渉を実施している。</p>
阪神北	生産用機械器具製造業	<p>第2四半期は、景況感としてはさほど良くない状況であるが、価格転嫁も一部進み、売上は少し伸びている。しかし、中国経済減速の影響を受け中国向けの機器販売が低迷しており、不透明感が漂っている。</p> <p>原材料価格が高止まっているほか、原材料品の中には収益悪化により、取扱を止める原材料もでており、代替品の調達に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、原材料価格そのものの高騰と相まって円安の影響を大きく受けている。価格転嫁により利益は確保しているが、景況感としてはさほど良くない状況である。原料のコストアップは今後も見込まれることから、不透明な状況が続くと思われる。</p> <p>引き続き経費削減等の徹底に努めていく。</p>
東播磨	不動産取引業	<p>住宅展示場への来場者数が少なく、活発な動きが見られないため、景況感はさほど良くない。原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対処しており、売上高や利益等に大きな影響は出ていないものの、買い控えの動きは多少感じている。</p> <p>雇用人員については、昨年度は不足していたものの、離職が少ないため現在は適正へと回復しており、求人募集をした際にも予定通り一定の応募はある。</p>
	金融業	<p>取引先企業の景況感は、原材料価格高騰や人手不足の影響を受けており、原材料価格の高騰に対しては価格転嫁が進んでおらず、また、多くの業種において人手不足に苦慮している状況である。前年度よりも、各種補助金を活用して設備投資を行う企業が増えており、そのための資金調達支援も増加している。</p> <p>消費者向け融資については、マイカーローンやフリーローン、住宅ローンが堅調に推移しているため、昨年度よりも増加する見込みである。</p>

地域	業種	概況
北播磨	業務用機械器具製造業	<p>為替変動、原油・原材料価格の高騰が収益を圧迫するとともに、大手取引先の販売先である中国の不動産不況の長期化による建設機械の需要低迷、及び中国現地での建設機械部品の生産移行が受注量減少に大きく影響し、景況感は、引き続き悪い状況である。</p> <p>また、大手取引先が部品調達企業であることから、価格転嫁は継続交渉中ではあるが、経過は良好ではない。</p> <p>雇用面については、継続募集を行っているが応募が少なく、人手不足が常態化しており、技術・技能の継承を含め危惧する。</p>
	化学工業	<p>一部の自動車メーカーの生産・出荷停止並びに原材料価格高騰の影響が大きく、コロナ禍以前の水準には程遠く、景況感はさほど良くない。本業が伸び悩んでおり、数年前から経営の多角化に取り組んでいるが、収益性には厳しい状況である。今後は、「パートナーシップ構築宣言」による価格転嫁の円滑化を強く期待する。</p> <p>雇用面については、特に必要な理数系（化学）の人材が大企業へ流れるなど、非常に厳しい状況が続いている。</p>
中播磨	電気機械器具製造業	<p>R6年度第1四半期まで続いた製品更新や保守管理業務の需要の収束に伴い、直近の景況感はさほど良くない。</p> <p>円安の影響は、外貨建て収益の円換算時の増収効果がある一方で、原材料価格の高騰による原価率の悪化を招いている。原材料費高騰に伴う価格転嫁については、国内市場では一定程度進んでいるが、海外市場では長期契約が多いことからあまり進んでいない。</p> <p>雇用面では、新卒はほぼ計画通り採用できているが、IT関連の技術者については、他社との争奪戦もあり人材不足が続いている。</p>
	産業用機械器具製造業	<p>景況感は悪い。主力の半導体製造用機械については、半導体メーカーの部品在庫調整が進まず苦戦をしている。状況の改善時期は不透明だが、来たる受注に向け人員整理等を行わず我慢が続く。その間に社員の多能工化や、教育研修業務などを進めている。</p> <p>直近の円安については、売上は大半が国内市場であるためメリットはあまりなく、原材料は海外からの仕入れられているため、デメリットが大きい。</p> <p>引き続き、原油、エネルギーコストの高騰も売上、収益に影響を及ぼしている。価格転嫁を進めているが顧客との関係もあり、全ては転嫁出来ない。</p> <p>雇用面では、新卒採用について、充足率は5割程度となっており、技術系人材の採用は厳しい状況が続いている。</p>
西播磨	無機化学品製造業	<p>気温が高く飲料を含む健康関連事業が好調であるため、ヒアリング月の景況感は良く、3か月後の状況も悪くないと判断している。原材料費等の値上げの影響は依然としてあるが、最近の円高傾向は、海外からの調達においてプラスに働いている。</p> <p>RPAを導入し、定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図ることとしており、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
	食料品製造業	<p>ヒアリング月の景況感は、良くも悪くもない。出荷数量については昨年度をやや上回っており好調である一方、原材料や資材価格、光熱費の高い状況が続いており、利益を押し下げる要因となっている。</p> <p>倉庫からの出荷作業について一層の自動化を図るなど、更なる省力化について推し進めている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、お盆シーズンに多数の客で賑わうなど好調である。</p>
但馬	金融業	<p>景況感はさほど良くない。管内企業について、地場産業は受注増加傾向にあるものの、原材料価格の高騰により一部で業績に悪影響が生じている。また、管内温泉地では人手不足に対処するため海外からの雇用を図っている。</p> <p>事業者向け融資状況は設備投資に若干の伸び、運転資金はコロナ禍との比較では減少しているものの、全体として大きな増減はみられない。消費者向けの融資状況は融資件数、融資金額ともに増加もしくは変化なし。</p>
	金属製品製造業	<p>前年度第4四半期から今年度第2四半期現在にかけて、主要取引先の製品増強が継続しており、それに伴い金属製品の需要が増加している。現在も需要増加が継続しているため、当月及び三ヶ月後の景況感は良いと見込まれる。</p> <p>設備投資について、製造ラインの増設を行う。求人状況について、新卒採用だけでなく中途採用にも力を入れており、求人サイトや転職サイトに登録を行っている。直近一年で退職者の補充を含み40名の中途採用者が入社している。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	金 融 業	<p>景況感はさほど良くない。コロナ融資の返済が始まったことによる運転資金の申込は増加。預金残高については、投資に向けた資金の流れにより減少している。</p> <p>取引先では、建設・建築業、製造業、飲食業において、延滞債権額が増加しており、仕入れ価格の高騰が大きな原因と思われる。</p> <p>また、人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>
淡路	建 設 業	<p>建築・設備関係は民間事業者の新規建設等により賑わっているが、公共土木工事の減少などで、売上・利益について、前期比ではほぼ変化はないが、前年同期比から1割程度減少しており景況感は悪い。また、材料資材や燃料コストの高騰により、業況等へマイナスの影響を与えている。</p> <p>雇用については、若年者の離職や、特に技術職について深刻な人材不足が続いており、理系文系問わず専門分野を超えての採用や、中途採用も含め人材確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。</p>
	サービス業	<p>客数については昨年より増加傾向であるが、コロナ禍前と比較すると9割程度と戻りきっておらず、さらに原材料価格の高騰による商品の価格改定等の影響などで客単価は減少しており、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、新たに求人情報サイトの活用などによる募集を行っているものの、人材確保に苦慮している。原油・原材料価格の高騰により、業況等へマイナスの影響を与えており、細かな節電や、業務の見直しによる省人化を行うなど業務改善に取り組んでいる。</p>

【令和6年9月調査】

地域	業種	概況
神戸	食料品業 製造業	<p>日本酒造組合中央会によると、7月の清酒出荷量は前年比4%増だったが、1～7月の合計出荷量では3%減となった。2011年の東日本大震災特需以降は緩やかに下降している。2022年10月の値上げ後、売上ベースの変化はなくても、数量ベースでは若干の減少傾向が続いている。</p> <p>台風が来ると外出を控えるため、飲食店の売上が大きく落ちる。それが週末や月末とバッティングすると、外食や宴会需要に直撃するため影響が大きい。国内需要としては、これからのシーズンは台風の動向が気になる。</p> <p>海外需要としては、清酒の輸出量は順調に増えているが、全体の構成比が低いので、そこまでのインパクトはない。</p>
	食料品業 製造業	<p>コロナ禍以降も、デパ地下の大手店舗は赤字が穴埋めしきれず苦戦している。空港や新幹線での売上は若干回復してきている。景気は悪いが雇用も不足しており、なかなか販売人員の補充ができず苦慮している。</p> <p>洋菓子は輸入材料が多く、円安、原材料価格の高騰の影響を大きく受けている上、電気代も140%程度上昇し、経営を圧迫している。労働力不足も深刻な問題で、パン製造では技能実習生にも門戸が開かれているが、洋菓子では未解禁のまま。現状も先行きも、一段と厳しい状況になっている。</p>
阪神南	飲料・たばこ・ 飼料製造業	<p>醸造アルコールなど原材料費の価格高騰や瓶不足の影響により、利益が前期から約135%減少しており、低コスト瓶への変更などで対応している。</p> <p>昨年10月の酒税法改正に伴い、税率引き下げ分商品の値上げを行った。しかし、段ボールや瓶、キャップなどの製品資材も値上げが公表されており、今後も利益にマイナスの影響を受けると想定しているが、前回の値上げから1年も経っていないため、さらなる値上げは難しい状況である。</p>
	はん用機械器具 製造業	<p>昨年と比べ、売上高、利益ともに減少しており景況感は悪い。足下の為替などがコストアップとなり利益を圧迫している状況である。今年に入り内需および外需は下降傾向を示しているが、産業機械、建設機械はともに好調である。建設機械は、今後も好調が続くと考えられる。</p> <p>電力関連は、水素・アンモニアなどのエネルギー転換の機運が高まっているが、原材料の入手困難が続いている。代替品・入手先の変更などで対策しているが、納期の遵守に苦慮している。</p>
阪神北	金属製品 製造業	<p>コロナ禍において、サプライチェーンや物流機能が混迷し、発注元が在庫を積み増した反動により、受注が大幅に低下、売上も大きく減少していたが、最近はサプライチェーンにおける過剰在庫も適正水準に向かい、受注も回復してきた。しかしながら、今後については、中国経済の低迷、中東情勢の不安定化などにより、不透明である。</p> <p>また、令和7年3月卒の新規採用を予定しているが、現段階では苦戦している。</p>
	各種商品 小売業	<p>顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、直近では台風の到来が予想されたことにより、事前購入が増加したほか、米不足が報道されたことにより、一時的に売上が伸びた。設備が老朽化していることから、更新を行っており、省エネ等によるコスト低減効果が期待される。</p>
東播磨	化学工業	<p>半導体市場は回復しつつあるが、数量が出ておらず、利益率にマイナスの影響が出ているため、景況感はさほど良くない。</p> <p>為替の影響については、極端な円安が解消されつつある現状ではあるが、輸入よりも輸出製品の割合が多いため、現状としてはプラスの影響が大きい。</p> <p>雇用については、製造部門と技術部門の人員が不足している。求人募集に対しては一定の応募があり、採用はできているが人材確保に苦慮している。</p>
	鉄鋼業	<p>半導体市場は回復しつつあるが、自動車関連の数量があまり出ず、それ以外の分野で数量の調整はしているものの、利益率にマイナスの影響が出ており、景況感は悪い。原料の大部分を輸入しているので、極端な円安が解消されつつある現状は、プラスの影響である。</p> <p>雇用については、前回調査では人員が不足していたが、現在は適正まで回復しており、随時募集をかけている状況である。</p>

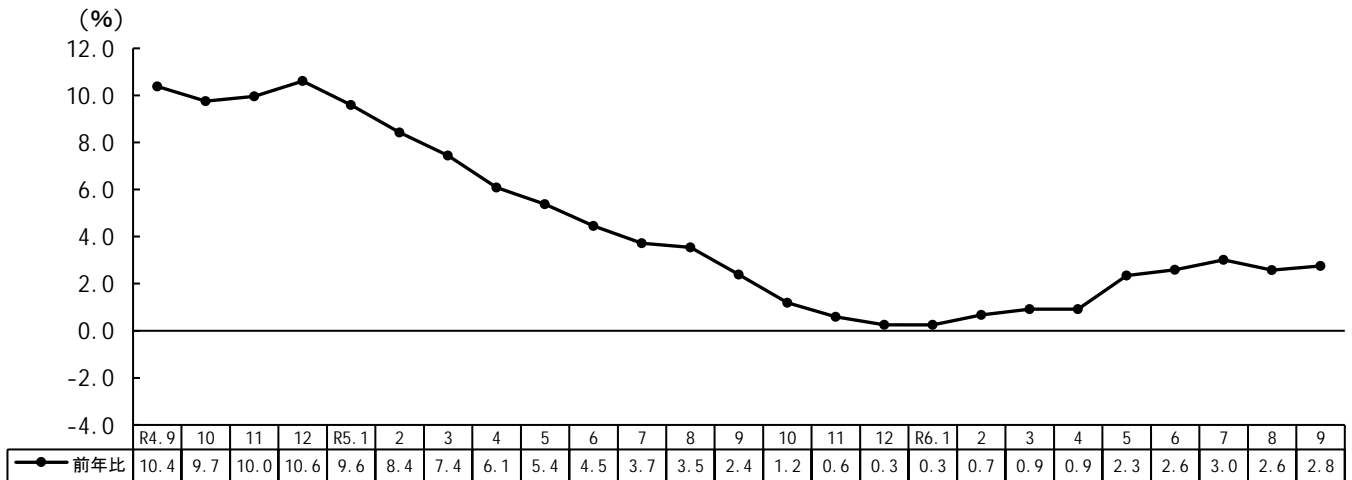
地域	業種	概況
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>為替変動並びに世界情勢の影響からも、受注の落ち込みが続き、コロナ禍以前の水準には戻らず、厳しい経営環境である。また、原燃料価格の高騰が経営を圧迫し、ここ数年続いた増収・増益が未達成と、景況感はさほど良くない状況である。</p> <p>雇用においては、昨今の今頃では、必要人数の内定通知ができていたが、現在は、一部の採用通知の段階であり厳しい状況である。</p>
	電機機械器具製造業	<p>決算期並びに紙幣変更に伴うプリント基板の特需余波も過ぎ、景況感は良くない。新たな需要も不透明と、当面、厳しい状況が続きそうであり、更新事業を中心に、製品開発や製造プロセスの改善に注力する。また、価格転嫁は一部実施済みではあるが、継続交渉中の成果を期待する。</p> <p>雇用においては、地元学生からの応募はなく、県外・海外からの雇用においても、立地環境から居住環境が整わず、大変厳しい状況である。</p>
中播磨	プラスチック製品製造業	<p>直近の景況感は悪い。主要取引先の発注見込みが立っていない現状だが、3ヶ月後以降はやや回復を見込む。原材料である銅などの鋼材が10月から大幅に価格上昇するが、有償支給材による受注生産が主なため、影響は受けにくい。</p> <p>設備投資については、昨年度より減少するが、自動化及び生産量の増強に伴う投資は行っている。新工場の建設予定地の取得は終えているが、着工時期は慎重に見定めている。</p> <p>人員不足は続いており、技術系、一般作業系とも採用が困難な状況である。地域の工業高校卒も近隣の大手工場に奪われ採用が難しく、普通高校卒を採用し技術を教えている。採用活動の活発化や既存社員の育成、生産ラインの自動化などにより対応している。</p>
	化学工業	<p>第1四半期は、主力事業セグメントが円安の影響及び中国市場での販売数量増加により、売上は増加、営業利益は大幅増加となった。</p> <p>一方でヒアリング月及び、第2四半期については足元の為替が円高方向に進んでいるため、売上は増加するが、利益は大幅減を見込み、景況感はさほど良くない。</p> <p>設備投資については、昨年度大規模な施設を増設したので今年度は減少するが、製造設備の経年更新、合理化・増販対応、ITインフラ設備は継続して行う。</p> <p>原材料については、従来の調達先である国内メーカーの生産縮小により海外調達へ切り替え対応を強いられ、調達が困難な状況にある。その他輸送コストの削減策として、1回あたりの輸送量を増やし、輸送頻度を下げる事で対応中。</p> <p>人員面について、新卒採用は高卒・大卒とも計画通り充足しているが、中途退社人員の補充採用を行っている。</p>
西播磨	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。サービス業・卸売業においては改善傾向が見られるものの、全体として見れば原材料価格の高騰や人材確保等に懸念を感じている企業も多く、先行きは不透明と判断している。</p> <p>融資については、事業者向けでは件数が減ったが、融資金額は増加しており、1件あたりの融資額が大きくなる傾向が続いている。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。自動車関係の取引等で好調が続いているものの、国内外の情勢の変化もあり、利益が出ている状態ではあるが、一呼吸ついたと判断している。</p> <p>銅や鋼材などの原材料の高騰が続くなか、随時価格転嫁を行うことができています。昨年度竣工した新しい工場建屋に、製造機械の設置を本年度中に行う予定であり、設備投資を積極的に行っている。</p>
但馬	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。海外個人観光客が増加しているものの、国内の団体観光客はコロナ禍から減少している状態。原材料価格の高騰を受けて令和6年4月に宿泊料金のベース部分の価格改定を実施。今後も原材料価格の高止まりが続くようならば更なる改定も検討する。雇用について、高度人材を正社員として多数登用している。海外在住者の日本での就職に向けた支援のために、海外拠点を設置してほしい。</p>
	建設業	<p>景況感はさほど良くない。但馬地域全体としての事業数の減少、原油・原材料の高騰により、前期比、前年同期比ともに売上高・利益が減少している。施工管理部門の人員不足が深刻な問題となっている。雇用について、高度人材を雇用しているが、就労ビザの更新のためローンを組めない状況。高度人材がローンを組みやすくするための制度を設立してほしい。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	観光サービス業	景況感はさほど良くない状況である。昨年同時期と比較し、観光客が増加しており、客足に伴い売上も上昇しているものの、原材料費、人件費等の高騰により、利益が伸びない状況である。しかしながら、オーガニック商品やこだわりの地元産品などは、高価でも需要が高く、今後に期待できる。
	飲料・たばこ・飼料製造業	全体としては、景況感は良い状況である。売上はコロナ禍前から堅調な状況が続いており、中国をはじめとするアジア圏内への輸出量増加が主な要因である。 一方、コスト面では、包装資材や原料の価格が高騰しているほか、輸送にかかる経費が10月から増加する見込みであり、今後の影響を懸念している。
淡路	宿泊業	宴会部門についてはコロナ禍前に戻っておらず、宿泊部門は売上が伸びているものの原油・原材料費や人件費等のコスト上昇が利益を圧迫しており、景況感はさほど良くない。また、8月は南海トラフ地震臨時情報や台風10号の影響でキャンセルが相次ぎ大きな損失が生じている。 雇用については、業界全体で深刻な人材不足が続いており厳しい状況であるが、外国人の採用を積極的に行うなど、人材確保に取り組んでいる。
	宿泊業	今期について7月は昨年より客数は増加したものの、8月の南海トラフ地震臨時情報や、台風10号の影響によりキャンセル等が相次ぎ、昨年度同期と比べ利益が減少するなど、景況感はさほど良くない。 雇用については、順調に採用できており、外国人や高齢者の雇用についても積極的に実施するなど、現在は適正な人員で営業できている。また、勤務体制の柔軟な変更などES(従業員満足度)を高め、離職率を減らす取組を行っている。

以上、各県民局・県民センター調査

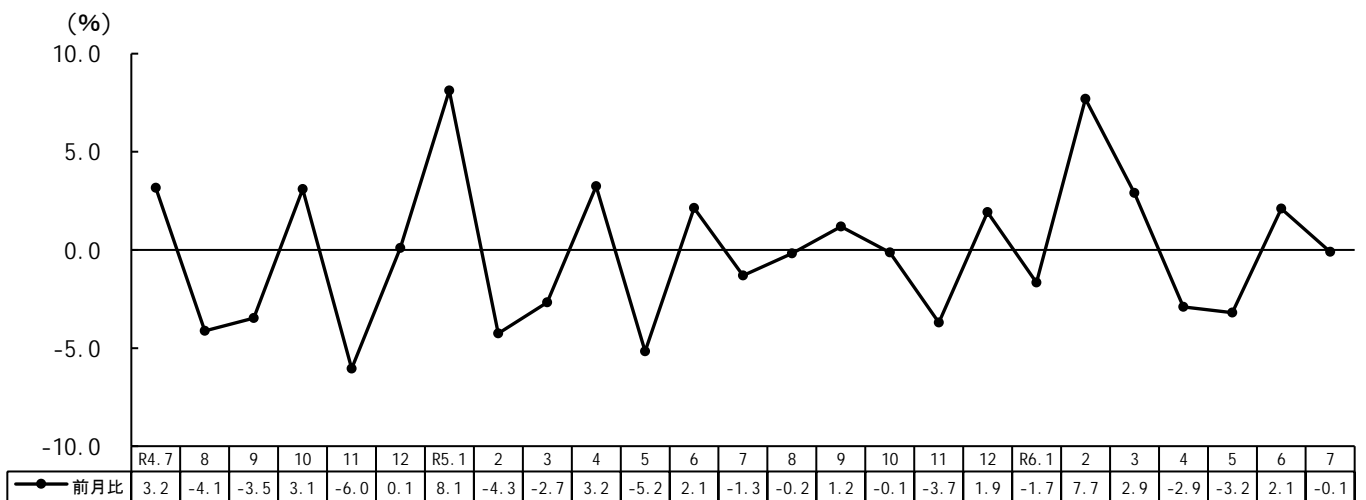
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



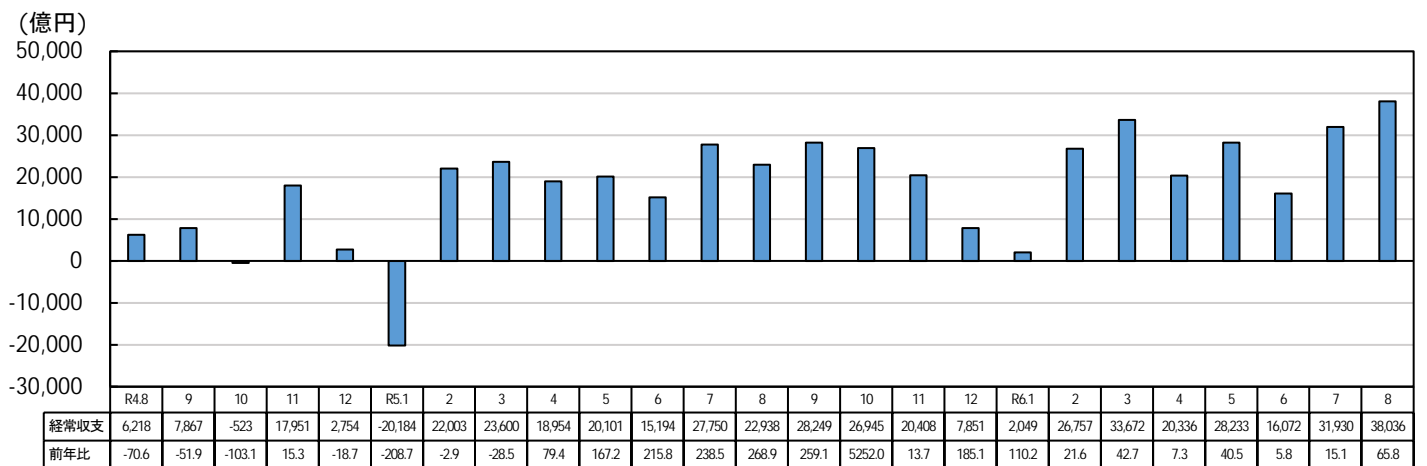
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



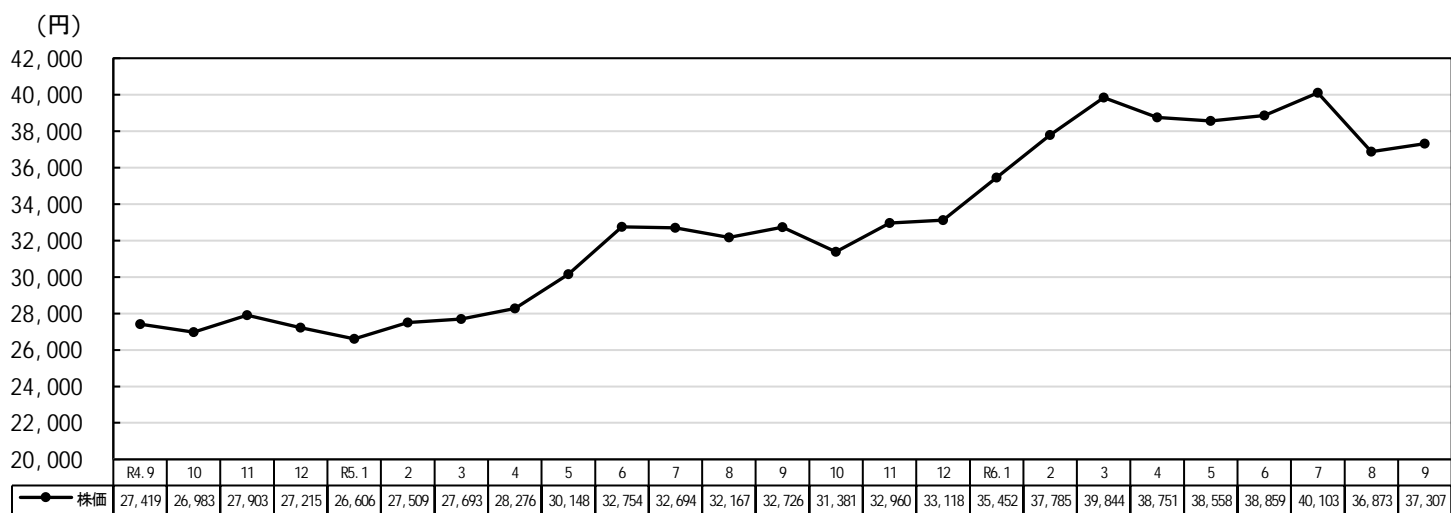
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



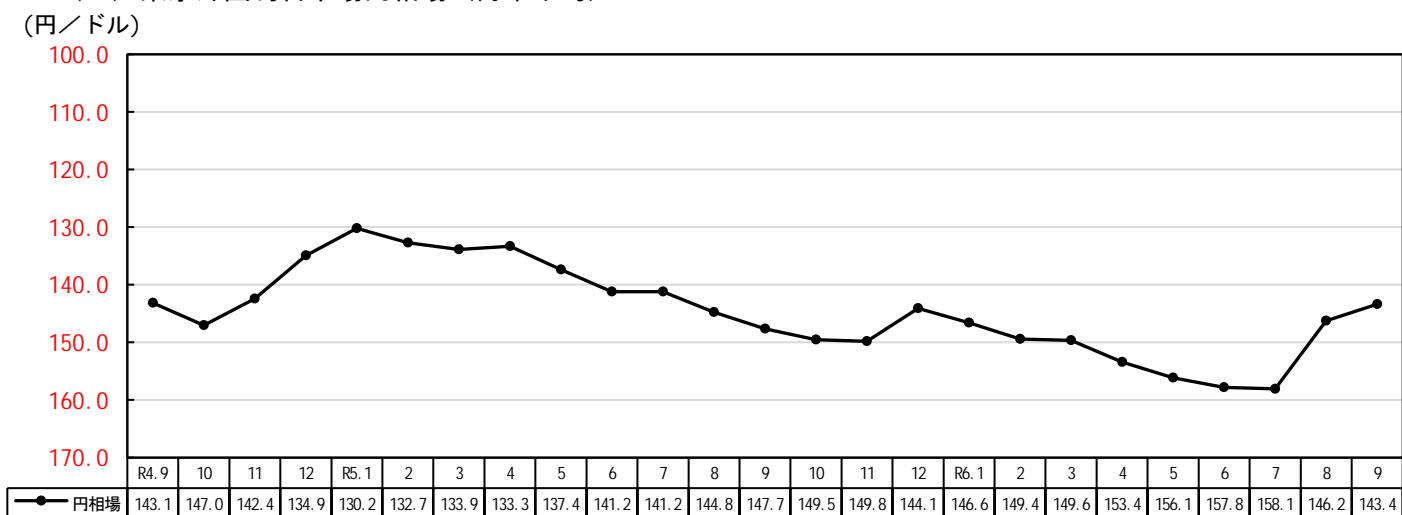
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9(現在)	R6.12(予測)
全産業	11	9	9	9	8
大企業	21	15	19	21	16
中堅企業	15	15	14	12	9
中小企業	5	3	1	3	3
うち製造業	5	2	0	1	3
うち非製造業	17	16	17	19	12

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.4月	5月	6月	7月	8月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+ 6.1)	86,397 (+ 6.0)	7,070 (+ 5.1)	7,282 (+ 5.6)	7,424 (+ 7.5)	7,773 (+ 3.0)	7,508 (+ 5.4)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	551,831 (+ 3.4)	591,526 (+ 7.2)	40,431 (▲12.5)	40,678 (▲ 7.0)	48,162 (▲ 5.8)	52,502 (+ 5.1)	— (—)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+ 4.6)	127,349 (▲10.5)	13,656 (+31.8)	11,149 (+ 4.7)	10,843 (+ 1.3)	10,527 (▲ 0.1)	10,770 (+ 4.5)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+ 13.0)	210,428 (▲ 3.2)	17,413 (▲ 1.9)	17,309 (+10.4)	18,440 (+ 2.0)	18,989 (+ 7.7)	17,560 (+ 4.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 0.2	▲ 2.6	+ 4.5	+ 2.9	+ 12.0

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (▲ 1.2)	98.7 (▲ 4.2)	95.5 (▲10.7)	97.1 (▲ 2.3)	96.6 (▲ 2.2)	94.3 (▲ 8.2)	101.2 (+ 5.6)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	143,743 (+ 7.3)	140,055 (▲ 2.6)	134,229 (▲ 5.0)	132,130 (▲ 4.5)	123,483 (▲11.1)	139,480 (▲ 0.1)	127,556 (▲ 9.4)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.5月	6月	7月	8月	9月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	256 (+47.1)	219 (+ 6.3)	261 (+50.9)	172 (▲ 9.9)	189 (+ 0.5)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	226 (▲69.2)	253 (+28.9)	318 (+245.5)	208 (+58.9)	233 (▲96.2)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

(参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和6年10月3日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)